

3. 「防災への意識」に関する調査結果の総括

福岡市は、近年大きな災害もなく、比較的、安全・安心な都市といえるが、毎年のように各地で豪雨災害が発生し、ニュースでは異常気象、猛暑などの言葉も頻繁に聞かれる状況である。また、地震もいつどこで起きるかわからない災害であり、ほかにも、さまざまな災害の可能性がある。

福岡市においても、絶対的な安全はなく、リスクは常に目の前にあると認識することが、防災への心構えとなる。災害が発生すると、地域に大きな被害をもたらすことから、平時から備えておく必要があり、そのためには、市民一人ひとりの防災への意識が重要となる。

福岡市は、災害対策や市民に対する防災意識の啓発に努めてきたが、最終的には一人ひとりの行動にかかっており、安全・安心な生活環境にあっても、常に当事者意識を持って備え、災害が発生しても、被害を最小限に食い止めることが重要となる。

こうした中、福岡市民が、日常的な防災について、どのように考え、備えているかを把握し、関連する施策を検討するための参考として、調査結果を確認したい。

(1) 日常的な防災への意識（問6～7）

現在住んでいる地域の災害に対する安全性（問6）は、『安全だと思う』（＝「安全だと思う」＋「どちらかといえば安全だと思う」）が8割以上（84.3%）を占め、多くの市民は、喫緊の災害に対する不安は小さく、安心して生活している。行政区別にみても、市内全域大きな違いはなく、安全な都市と認識されているが、『安全ではないと思う』（＝「安全ではないと思う」＋「どちらかといえば安全ではないと思う」）が、早良区（17.0%）、西区（17.7%）でやや高く、地区や地形によっては、特定の災害に対する不安を持つ市民もいるとみられる。

平成23年度調査から『安全だと思う』の割合は大きく増加しており（+18.4ポイント）、市民の安全・安心感は確実に増しているが、近年大きな災害が起きていないことが要因の一つとして考えられる。改めて、市民に対して、災害がいつ起きるかわからないことを発信し、油断を生まないよう、引き続き防災意識を高めていくことが重要である。

日頃、特に不安に思っている災害（問7）は、「地震」（82.1%）、「台風」（59.8%）、「感染症（新型コロナウイルス感染症、鳥インフルエンザなど）」（47.4%）、「猛暑」（46.5%）などで、特に地震に対する不安は大きい。福岡市では、平成17年の福岡県西方沖地震以来、大きな地震は起きていないが、全国各地で巨大地震が頻発する中で、市民の不安は根強い。「台風」は、毎年発生するリスクで不安は大きく、「感染症」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きいと考えられる。また、近年の夏の「猛暑」も、一定数の市民の不安の対象になっている。「現在住んでいる地域の災害に対する安全性」（問6）で『安全ではないと思う』市民は、「水害（洪水、浸水）」（60.3%）、「土砂災害（がけくずれ、土石流、地すべり）」（24.1%）、「津波、高潮」（22.6%）などが『安全だと思う』市民に比べて相対的に高く、海や河川、山、崖の近くなど、住んでいる地域によっては、自然条件等によりリスクを感じながら生活している状況がうかがえる。

(2) 災害に備えた備蓄の状況（問8～12）

「備蓄促進ウィーク」の認知度（問8）は、「知らなかった」が81.1%で認知度は高くないが、定期的に備蓄の重要性を発信することで、徐々に効果は広がると考えられ、継続して取り組んでいくことが重要である。

災害に備えた備蓄の有無（問9）は、「備蓄をしていない」が55.3%に対し、「備蓄をしている」が43.8%で、居住地域が災害に対して安全と感じる市民が多い中で（問6）、備蓄に対する意識や行動は十分でない。特に、男女とも18～29歳の「備蓄をしている」の割合が低く、単身者も多い低い年代に対する備蓄の重要性の啓発が求められる。平成29年度調査（地震への備えとして質問）に比べて「備蓄をしている」は11.9ポイント高くなっており、「備蓄促進ウィーク」などを通じた情報発信が徐々に浸透していると考えられ、今後も情報発信を継続しながら、さらに備蓄する人を増やしていくことが求められる。

備蓄している人の品目（問10）は、「懐中電灯」（85.2%）、「水（飲料水、調理用など）」（82.3%）、「食料（レトルトご飯、パン、缶詰、栄養補助食品など）」（78.5%）、「衛生用品（マスク、ティッシュ、トイレットペーパーなど）」（75.2%）などが多い。平成29年調査結果（地震への備えとして質問）と比較すると、「懐中電灯」や「水」は変わらず必需品とみられているほか、今回マスクの例示が加えられた「衛生用品」が30ポイント近く増加している。女性では「衛生用品」（78.6%）、「非常用トイレ・携帯トイレ」（40.7%）などが男性に比べて高く、不自由な避難生活を見越して、自身で準備している人が多い。

備蓄している人の備蓄の分量（問11）は、『3日分以上』（＝「3日分」＋「4日分以上」）は55.6%で、備蓄している人でも、約4割（40.9%）は『3日分未満』（＝「1日分」＋「2日分」）にとどまる。男女ともに年代が低いほど備蓄分量が少ない傾向にあり、18～29歳では、備蓄自体備えていない人が多く（問9）、備蓄している人も2日分以下が過半数を占めるなど、備えが十分でない。一方で、家族数別にみると、家族数が多いほど備蓄分量は少ない傾向にあり、家族全員分を3日分以上備えることが容易ではない状況がうかがえる。

備蓄以外に行っている備え（問12）は、「地震保険や損害賠償保険に加入」（42.5%）、「避難場所・避難ルートの確認」（39.0%）、「災害情報入手方法の確認（スマートフォン、ラジオなど）」（34.9%）などが多いが、いずれも半数未満で、居住環境が安全と感じる市民が多い中で（問6）、さまざまなリスクを想定して備える人は多くない状況である。「特に備えをしていない」は、18～29歳など低い年代に多くなっており、備蓄同様、防災の意識は十分でない。

(3) 災害時の避難について（問13～17）

避難が必要になった場合の避難先（問13）は、「指定避難所（公民館、小学校など）」（72.7%）が最も多いが、次いで「自宅（在宅避難）」（60.5%）や「親族宅」（22.0%）が多く、避難所以外の自主的な避難生活を想定している人も多いものと考えられる。一方で、男性30代・40代、女性30代などは、「親族宅」の割合が3割を超え、頼ることができる親族が身近にいる人が比較的多いが、男女とも18～29歳の低い年代は、「親族宅」「自宅」ともに他の年代と比較して少なく「指定避難所」が多い傾向にあり、前述の通り備蓄などの備えが十分でない人が多い中で、単独での自主的な避難生活は困難と考え、避難所での避難生活を想定している人が多い状況がうかがえる。

「避難行動要支援者名簿」作成の認知度（問 14）は、「知っていた」は 11.2%にとどまる。対象となる人が限られるため、認知度としては高くない。

居住地の災害リスクの有無（問 15）は、「ある」（25.8%）に対して、半数近くの市民は「ない」（47.7%）としているが、「わからない」（26.1%）も一定数いることから、身近なリスクを十分に認識していない市民も少なくないと考えられる。

「マイ・タイムライン」の認知度及び作成の有無（問 16）は、『知っていた』（＝「知っており、作成もしている」＋「知っていたが、作成はしていない」）の割合は 13.1%にとどまる。

作成していない人の作成していない理由（問 17）は、「話し合いのみでよいと感じる」（25.9%）、「作成の仕方がわからない」（24.1%）、のほか、「特に理由はない」（22.7%）も多く、その必要性自体があまり認識されていない。

（４）災害時の情報入手（問 18）

災害が発生した場合に必要な情報の入手先（問 18）は、「テレビ」（86.4%）、「インターネットのホームページ（福岡市防災・危機管理情報）」（63.6%）、「家族、友人、知人」（53.6%）などが多い。平成 29 年調査結果（大規模地震が発生した場合として調査）と比較すると、「テレビ」は前回も 1 位だが、さらに 12 ポイント上昇した。

このほか、「インターネットのホームページ」（＋16.1 ポイント）、「家族、友人、知人」（＋17.2 ポイント）、「SNS（フェイスブック、ツイッター、ラインなど）」（＋12.4 ポイント）などが上昇したのに対し、「携帯電話会社の災害用掲示板、伝言ダイヤルなど」（－11.5 ポイント）、「自治会・町内会、自主防災組織、近所の人」（－13.4 ポイント）などは低下している。

情報の入手先として、依然としてテレビの力は大きいものの、媒体によっては大きく増減するなど、情報源は変化している。男女ともに年代が低いほど「SNS」の割合が高いなど、主な情報源は、対象によっても異なる。災害の内容や対象によって、速やかに、確実に対象者に届くよう、きめ細かな情報の提供が求められる。

（５）行政が行う防災対策への要望（問 19）

行政が行う防災対策として特に力を入れていくべきこと（問 19）は、「電気、ガス、水道、電話などのライフライン施設の耐震性の向上」（82.8%）、「水・食料などの備蓄」（68.4%）、「支援物資の円滑な配給体制」（53.2%）などが多く、災害が少ない福岡市民は、他地域の災害被害、その後の避難生活などの報道などをみて、これらを特に重要な対策として認識し、福岡市が力を入れるよう求めている。特に、ライフラインについては、自宅の被災を前提とした対策であり、避難先に自宅を想定する人も多い（問 13）ことから、被災後もできる限り自宅で過ごしたい意向が強いものと考えられる。水・食料などの備蓄やその配給も、避難所に限らず、自宅避難者が一定数いることを前提に考える必要がある。「災害時における情報伝達体制の充実」（52.6%）も重視度が高く、前述の入手先で速やかで確実な情報の伝達が求められていることから、他地域の災害でみられたような SNS 等の真贋不明な情報より、行政からの正しい情報へのニーズは強く、いかに速やかに、正確に発信するかが重要となる。

多くの市民が日常的な安全・安心な生活環境の中で、差し迫った危機感を抱いていないが、災害に備えた備蓄する人は確実に増加しており、防災や備蓄に関する情報発信の効果はみられる。ただし、低い年代など十分に備えていない人や、備蓄量が十分でない人もまだまだ多く、今後も、災害が少ない福岡市民の油断が生じないよう、継続して情報発信に努めていくことが重要である。

災害時の避難については、避難所への避難とともに、自宅や親族宅など、自身らで避難生活を想定している人も多くみられ、災害の状況によっては、こうした自宅等避難者の把握や支援について、さらに検討が必要となる可能性もある。一方で、低い年代や単身者など、頼る親族等が近くにいない人は、避難所の優先度が高いことから、低い年代や単身者比率が高い福岡市においては、こうした層に対して、引き続き災害への備えや避難方法など、わかりやすく伝えていくことが重要となる。

災害が発生した場合は、速やかな情報の伝達が市民のその後の行動を左右し、被害の防止、軽減につながることから、年代で異なる情報源に合わせて、全ての市民に確実に情報が行き届くよう、正確な行政情報の速やかな発信に努めることが求められる。

4. 「防災への意識」に関する調査結果

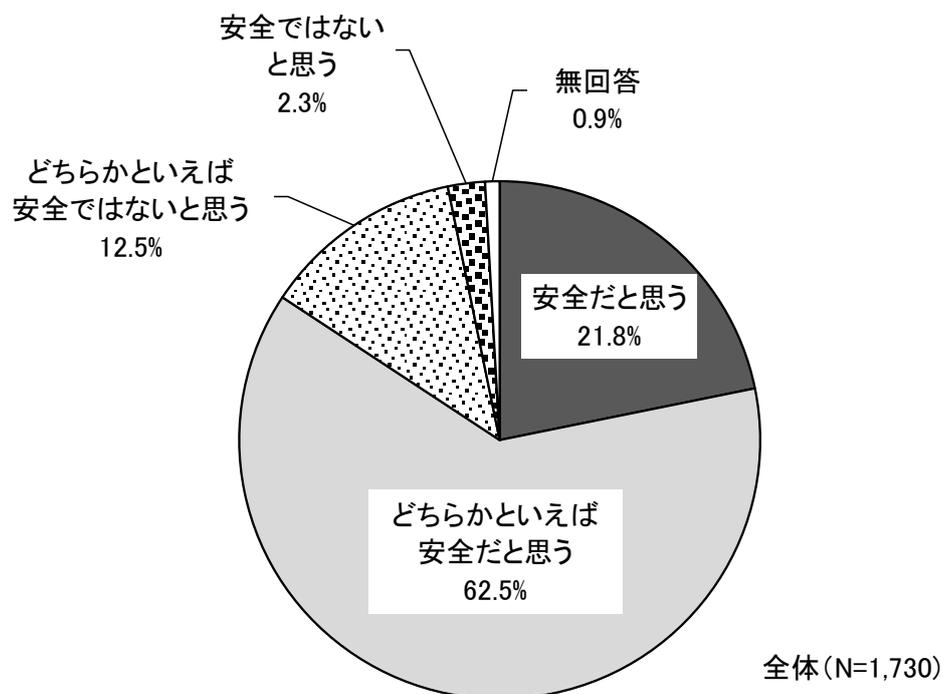
(1) 現在住んでいる地域の災害に対する安全性

問6 あなたは、現在住んでいる地域が、災害に対して安全だと思っていますか。あてはまるものを**1つだけ**選んでください。

現在住んでいる地域の災害に対する安全性について聞いたところ、「どちらかといえば安全だと思う」が62.5%と最も多く、次いで「安全だと思う」(21.8%)となっている。

また、『安全だと思う』(=「安全だと思う」+「どちらかといえば安全だと思う」)の割合は84.3%、『安全ではないと思う』(=「安全ではないと思う」+「どちらかといえば安全ではないと思う」)の割合は14.8%となっている。

図表 現在住んでいる地域の災害に対する安全性【全体】

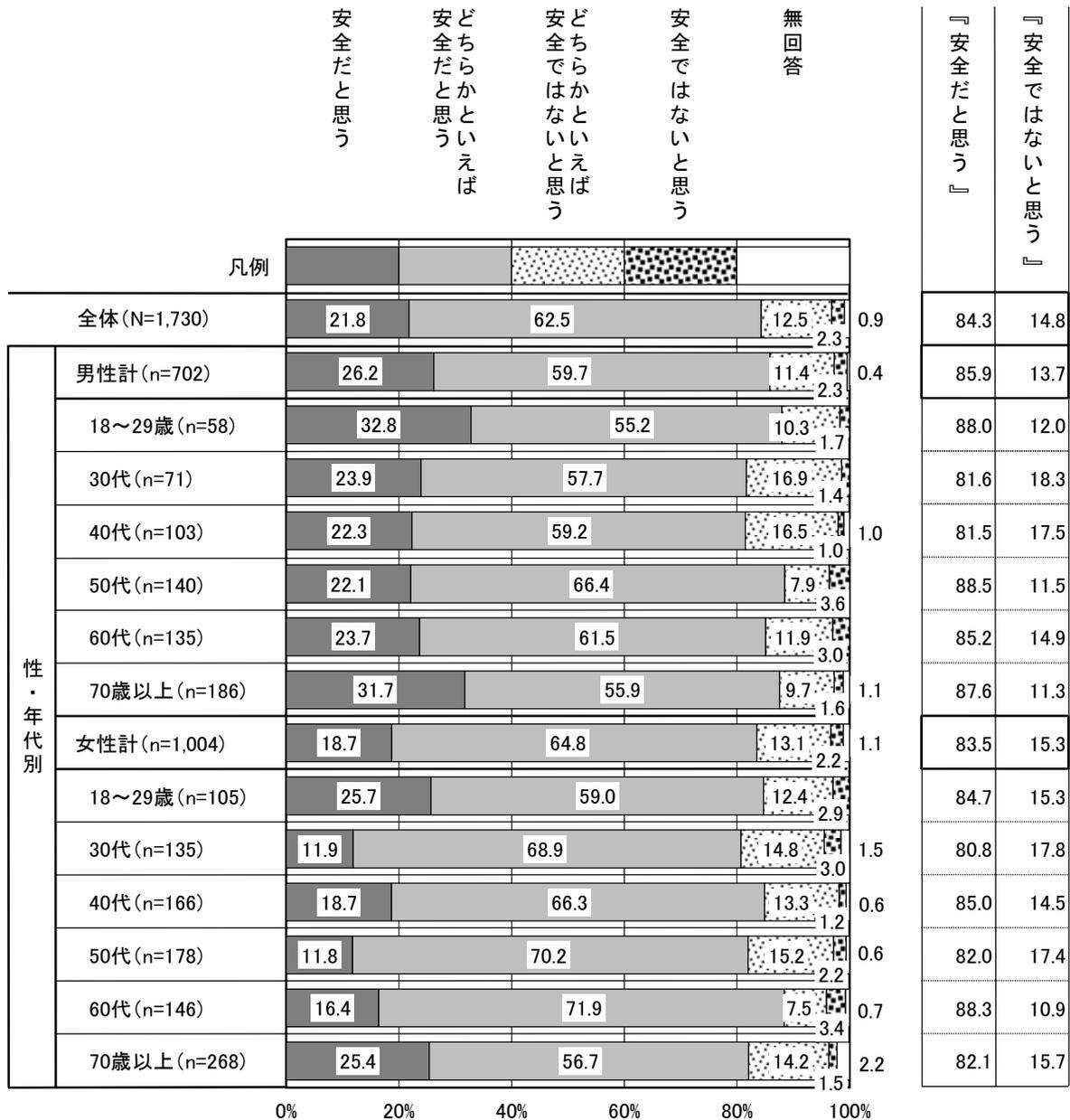


『安全だと思う』	84.3%
『安全ではないと思う』	14.8%

性別にみると、男性では「安全だと思う」(26.2%)の割合が女性(18.7%)に比べて7.5ポイント高くなっている。

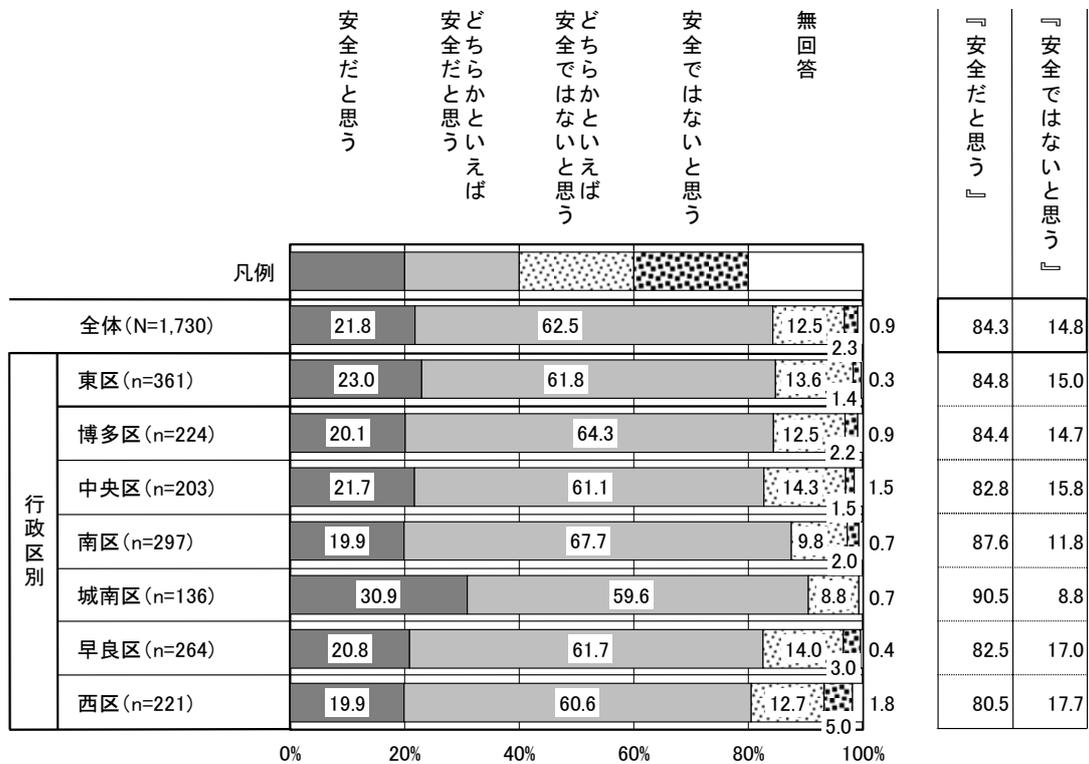
性・年代別にみると、男性18～29歳・70歳以上では「安全だと思う」の割合が3割強となっており、他の性・年代に比べて高くなっている。

図表 現在住んでいる地域の災害に対する安全性【性・年代別】



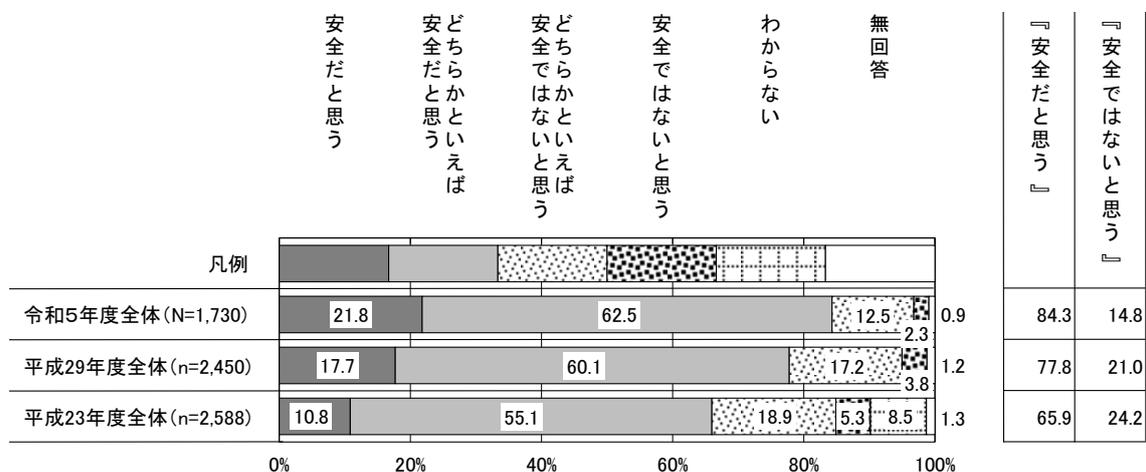
行政区別にみると、城南区では「安全だと思う」の割合が30.9%となっており、他の行政区に比べて高くなっている。

図表 現在住んでいる地域の災害に対する安全性【行政区別】



過去の調査結果と比較すると、『安全だと思う』の割合は増加しており、令和5年度調査では84.3%と最も高くなっている。また、『安全だと思う』の割合は平成23年度調査に比べて18.4ポイント増加している。

図表 現在住んでいる地域の災害に対する安全性【過去の調査との比較】



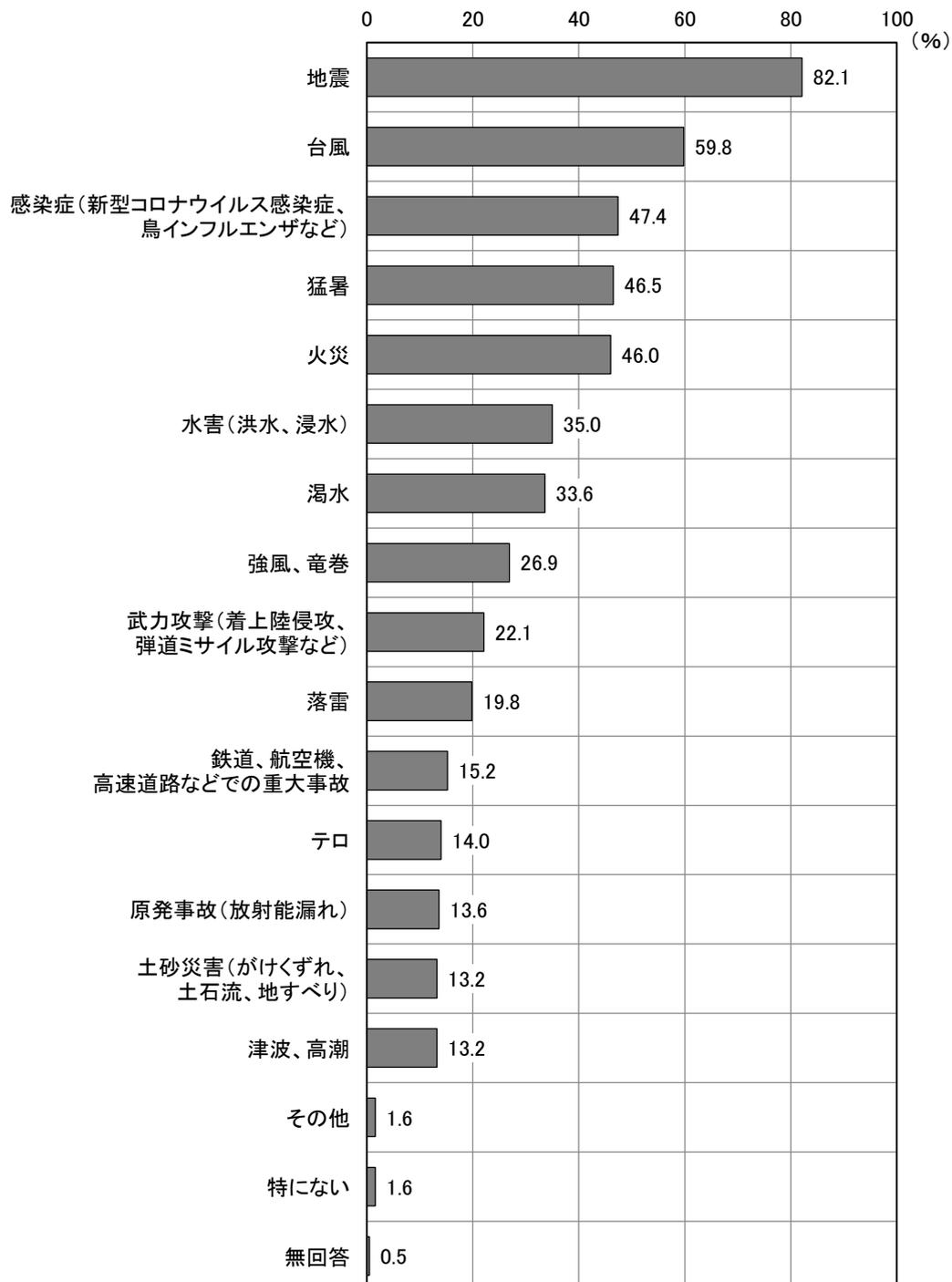
※平成23年度調査のみ「わからない」の選択肢を設けている。

(2) 日頃、特に不安に思っている災害

問7 あなたが日頃、特に不安に思っている災害は何ですか。あてはまるものを**すべて**選んでください。

日頃、特に不安に思っている災害について聞いたところ、「地震」が82.1%と最も多く、次いで「台風」(59.8%)、「感染症(新型コロナウイルス感染症、鳥インフルエンザなど)」(47.4%)となっている。

図表 日頃、特に不安に思っている災害【全体】※複数回答(すべて)



全体(N=1,730)

性別にみると、「津波、高潮」「渇水」以外の項目では、女性の方が男性に比べて割合が高くなっている。特に「地震」(85.1%)の割合が男性(78.5%)に比べて6.6ポイント、「感染症(新型コロナウイルス感染症、鳥インフルエンザなど)」(50.1%)の割合が男性(43.9%)に比べて6.2ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、男性30代、女性30代・40代では「水害(洪水、浸水)」の割合が4割半ばとなっており、他の性・年代に比べて高くなっている。また、女性70歳以上では「火災」(60.1%)、「強風、竜巻」(43.3%)、「猛暑」(59.7%)、「感染症(新型コロナウイルス感染症、鳥インフルエンザなど)」(65.3%)の割合が他の性・年代に比べて高くなっている。

図表 日頃、特に不安に思っている災害【性・年代別】※複数回答(すべて)

単位:%

	調査数	火災	地震	津波、高潮	台風	水害(洪水、浸水)	土石流、地すべり、がけくずれ	落雷	強風、竜巻	猛暑	渇水	
全体	1,730	46.0	82.1	13.2	59.8	35.0	13.2	19.8	26.9	46.5	33.6	
性・年代別	男性計	702	44.7	78.5	13.4	57.8	34.3	12.7	18.9	25.1	44.9	34.0
	18~29歳	58	41.4	74.1	19.0	46.6	34.5	10.3	24.1	22.4	32.8	10.3
	30代	71	31.0	76.1	18.3	53.5	46.5	12.7	16.9	19.7	43.7	18.3
	40代	103	31.1	77.7	19.4	42.7	39.8	16.5	14.6	21.4	37.9	29.1
	50代	140	42.1	80.7	12.1	62.9	38.6	14.3	18.6	24.3	52.1	42.1
	60代	135	53.3	75.6	11.1	64.4	40.7	9.6	19.3	26.7	55.6	37.8
	70歳以上	186	53.8	81.2	9.7	62.9	19.9	12.9	20.4	29.0	39.8	41.9
	女性計	1,004	46.8	85.1	13.0	61.6	35.7	13.3	20.3	28.3	47.7	33.4
	18~29歳	105	33.3	81.9	26.7	52.4	32.4	13.3	21.0	15.2	38.1	14.3
	30代	135	38.5	87.4	23.7	54.8	45.2	11.9	17.8	24.4	45.2	20.0
	40代	166	39.2	81.9	12.7	59.0	45.8	15.1	13.9	19.9	45.2	23.5
	50代	178	48.9	89.3	9.0	62.4	39.9	15.7	21.3	25.8	44.4	42.1
60代	146	45.9	87.0	8.2	63.0	26.0	11.0	13.7	25.3	42.5	40.4	
70歳以上	268	60.1	83.2	8.2	67.9	28.4	13.1	27.6	43.3	59.7	44.0	

単位:%

	調査数	感染症(新型コロナウイルスなど)	高鉄道路路などでの重大事故	原発事故(放射能漏れ)	テロ	武力攻撃(着上陸侵攻、弾道ミサイルなど)	その他	特にない	無回答	
全体	1,730	47.4	15.2	13.6	14.0	22.1	1.6	1.6	0.5	
性・年代別	男性計	702	43.9	14.4	11.3	11.1	20.1	1.9	2.1	0.1
	18~29歳	58	34.5	15.5	6.9	6.9	15.5	-	5.2	-
	30代	71	35.2	19.7	4.2	16.9	19.7	1.4	2.8	-
	40代	103	30.1	11.7	4.9	10.7	14.6	1.9	2.9	-
	50代	140	44.3	12.1	8.6	11.4	17.9	2.9	-	-
	60代	135	51.1	11.9	17.8	9.6	25.2	2.2	0.7	-
	70歳以上	186	51.6	17.2	16.7	11.3	23.7	1.1	2.7	0.5
	女性計	1,004	50.1	15.7	15.1	15.9	23.4	1.3	1.2	0.7
	18~29歳	105	48.6	18.1	10.5	15.2	21.9	1.9	2.9	-
	30代	135	42.2	19.3	7.4	17.0	22.2	-	3.0	0.7
	40代	166	44.0	12.7	12.7	16.3	25.9	-	0.6	0.6
	50代	178	39.9	11.8	12.9	18.0	23.0	1.7	0.6	-
60代	146	50.7	10.3	14.4	7.5	17.1	1.4	1.4	0.7	
70歳以上	268	65.3	20.1	24.3	18.7	27.2	2.2	0.4	1.5	

行政区別にみると、博多区では「土砂災害（がけくずれ、土石流、地すべり）」の割合が3.1%となっており、他の行政区に比べて低くなっている。

図表 日頃、特に不安に思っている災害【行政区別】※複数回答（すべて）

		単位：%										
調査数		火災	地震	津波、高潮	台風	水害（洪水、浸水）	土砂災害（がけくずれ、土石流、地すべり）	落雷	強風、竜巻	猛暑	渇水	
全体	1,730	46.0	82.1	13.2	59.8	35.0	13.2	19.8	26.9	46.5	33.6	
行政区別	東区	361	49.0	81.2	15.2	59.8	32.1	14.7	22.4	25.8	47.4	32.4
	博多区	224	43.8	87.5	12.1	49.6	38.4	3.1	17.0	23.2	44.2	28.6
	中央区	203	36.5	86.2	16.3	50.7	29.6	13.3	12.3	18.7	39.4	33.5
	南区	297	47.1	84.8	4.4	59.3	34.0	11.8	21.5	23.9	51.5	37.4
	城南区	136	48.5	80.9	11.8	61.0	26.5	12.5	24.3	30.9	51.5	36.0
	早良区	264	46.6	78.0	10.6	70.8	41.3	13.6	20.5	31.8	47.7	33.0
	西区	221	48.0	78.7	23.5	66.5	39.8	21.7	19.0	36.2	43.0	35.3

		単位：%									
調査数		感染症（新型コロナウイルスなど）	高速道路などでの重大事故	鉄道、航空機、	原発事故（放射能漏れ）	テロ	弾道ミサイル攻撃（着上陸侵攻など）	武力攻撃（着上陸侵攻など）	その他	特にない	無回答
全体	1,730	47.4	15.2	13.6	14.0	22.1	1.6	1.6	0.5		
行政区別	東区	361	48.2	16.3	10.5	15.5	20.8	1.7	1.4	-	
	博多区	224	45.1	18.3	9.4	12.5	20.1	0.9	2.7	0.4	
	中央区	203	46.8	14.8	14.8	16.3	21.7	2.5	1.0	1.0	
	南区	297	47.5	13.8	13.1	13.1	20.9	1.3	2.4	0.3	
	城南区	136	49.3	17.6	8.8	14.0	26.5	1.5	0.7	0.7	
	早良区	264	48.1	14.0	18.2	13.6	23.5	2.7	0.8	0.4	
	西区	221	47.1	12.7	19.9	12.7	24.0	-	1.8	0.9	

住居形態別にみると、持ち家（一戸建て）では「土砂災害（がけくずれ、土石流、地すべり）」の割合が20.8%となっており、他の住居形態に比べて高くなっている。

図表 日頃、特に不安に思っている災害【住居形態別】※複数回答（すべて）

単位：%

	調査数	火災	地震	津波、高潮	台風	水害（洪水、浸水）	土砂災害（がけくずれ、土石流、地すべり）	落雷	強風、竜巻	猛暑	
全体	1,730	46.0	82.1	13.2	59.8	35.0	13.2	19.8	26.9	46.5	
住居形態別	持ち家（一戸建て）	572	47.2	82.2	10.0	71.3	32.2	20.8	26.0	35.3	49.1
	持ち家（マンションなどの集合住宅）	475	45.9	83.6	14.1	56.2	34.7	8.6	14.7	22.5	44.6
	賃貸住宅（一戸建て）	29	44.8	93.1	17.2	79.3	51.7	6.9	24.1	48.3	62.1
	賃貸住宅（アパート、マンションなどの集合住宅）	498	44.6	79.5	15.3	50.0	38.8	10.2	16.1	19.9	43.2
	市営住宅や県営住宅などの公営住宅	89	52.8	91.0	10.1	52.8	25.8	6.7	25.8	30.3	53.9
	社宅・寮	26	23.1	80.8	30.8	73.1	42.3	-	23.1	15.4	50.0
	その他	20	35.0	70.0	10.0	45.0	35.0	25.0	5.0	30.0	30.0

単位：%

	調査数	渇水	感染症（新型コロナウイルスなど）	高鉄道路などでの重大事故	原発事故（放射能漏れ）	テロ	武力攻撃（着上陸侵攻、ミサイル攻撃など）	その他	特にない	無回答	
全体	1,730	33.6	47.4	15.2	13.6	14.0	22.1	1.6	1.6	0.5	
住居形態別	持ち家（一戸建て）	572	34.8	46.5	13.6	14.0	13.3	24.0	1.4	0.3	0.3
	持ち家（マンションなどの集合住宅）	475	40.0	50.5	14.1	15.2	13.1	21.9	0.4	1.3	0.2
	賃貸住宅（一戸建て）	29	41.4	44.8	24.1	6.9	10.3	17.2	3.4	-	-
	賃貸住宅（アパート、マンションなどの集合住宅）	498	25.5	43.0	17.5	11.2	15.5	19.1	2.4	3.0	0.8
	市営住宅や県営住宅などの公営住宅	89	36.0	64.0	14.6	16.9	15.7	32.6	2.2	3.4	1.1
	社宅・寮	26	26.9	42.3	11.5	3.8	7.7	11.5	3.8	-	-
	その他	20	35.0	45.0	25.0	25.0	20.0	15.0	-	5.0	-

現在住んでいる地域の災害に対する安全性（問6 43頁参照）別にみると、『安全ではないと思う』では「津波、高潮」（22.6%）、「水害（洪水、浸水）」（60.3%）、「土砂災害（がけくずれ、土石流、地すべり）」（24.1%）の割合が『安全だと思う』に比べて、10ポイント以上高くなっている。

図表 日頃、特に不安に思っている災害【現在住んでいる地域の災害に対する安全性別】
※複数回答（すべて）

単位：%

		調査数	火災	地震	津波、高潮	台風	水害（洪水、浸水）	土砂災害（がけくずれ、土石流、地すべり）	落雷	強風、竜巻	猛暑	渇水
全体		1,730	46.0	82.1	13.2	59.8	35.0	13.2	19.8	26.9	46.5	33.6
安全に対する性別	『安全だと思う』	1,458	46.4	82.1	11.6	59.7	30.7	11.5	19.2	26.4	47.3	32.9
	『安全ではないと思う』	257	45.9	85.2	22.6	63.0	60.3	24.1	24.1	30.7	43.6	39.7

単位：%

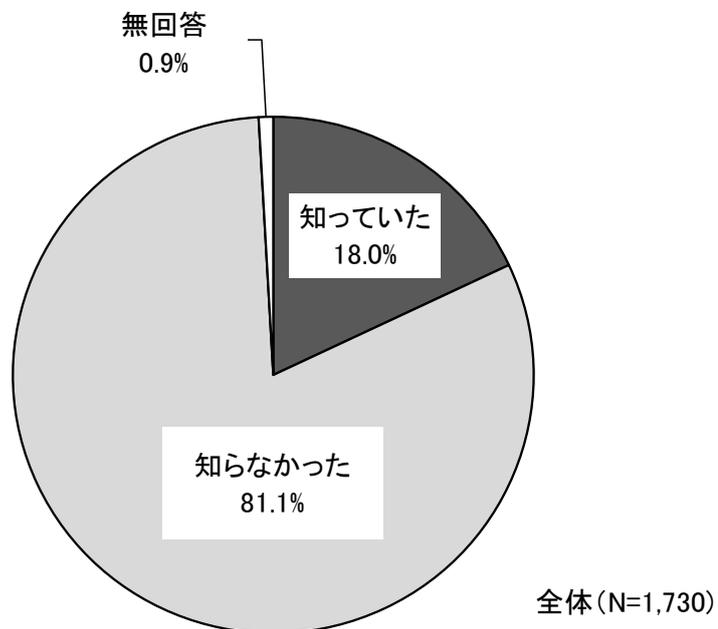
		調査数	感染症（新型コロナウイルスなど）	高鉄道路、航空機などの重大事故	原発事故（放射能漏れ）	テロ	弾道ミサイル攻撃（着上陸侵攻、武力攻撃など）	その他	特になし	無回答
全体		1,730	47.4	15.2	13.6	14.0	22.1	1.6	1.6	0.5
安全に対する性別	『安全だと思う』	1,458	47.4	15.0	13.2	13.5	21.1	1.2	1.9	-
	『安全ではないと思う』	257	49.8	17.1	16.7	17.5	29.2	3.5	0.4	-

(3)「備蓄促進ウィーク」の認知度

問8 福岡市では、平成 28 年度の熊本地震の教訓を踏まえ、毎年9月1日から9月7日までの間を「備蓄促進ウィーク」と定め、家庭や企業での備蓄を促進し、防災意識の向上を図る取り組みを行っています。あなたはこのことを知っていましたか。あてはまるものを**1つだけ**選んでください。

「備蓄促進ウィーク」の認知度について聞いたところ、「知らなかった」が81.1%、次いで「知っていた」が18.0%となっている。

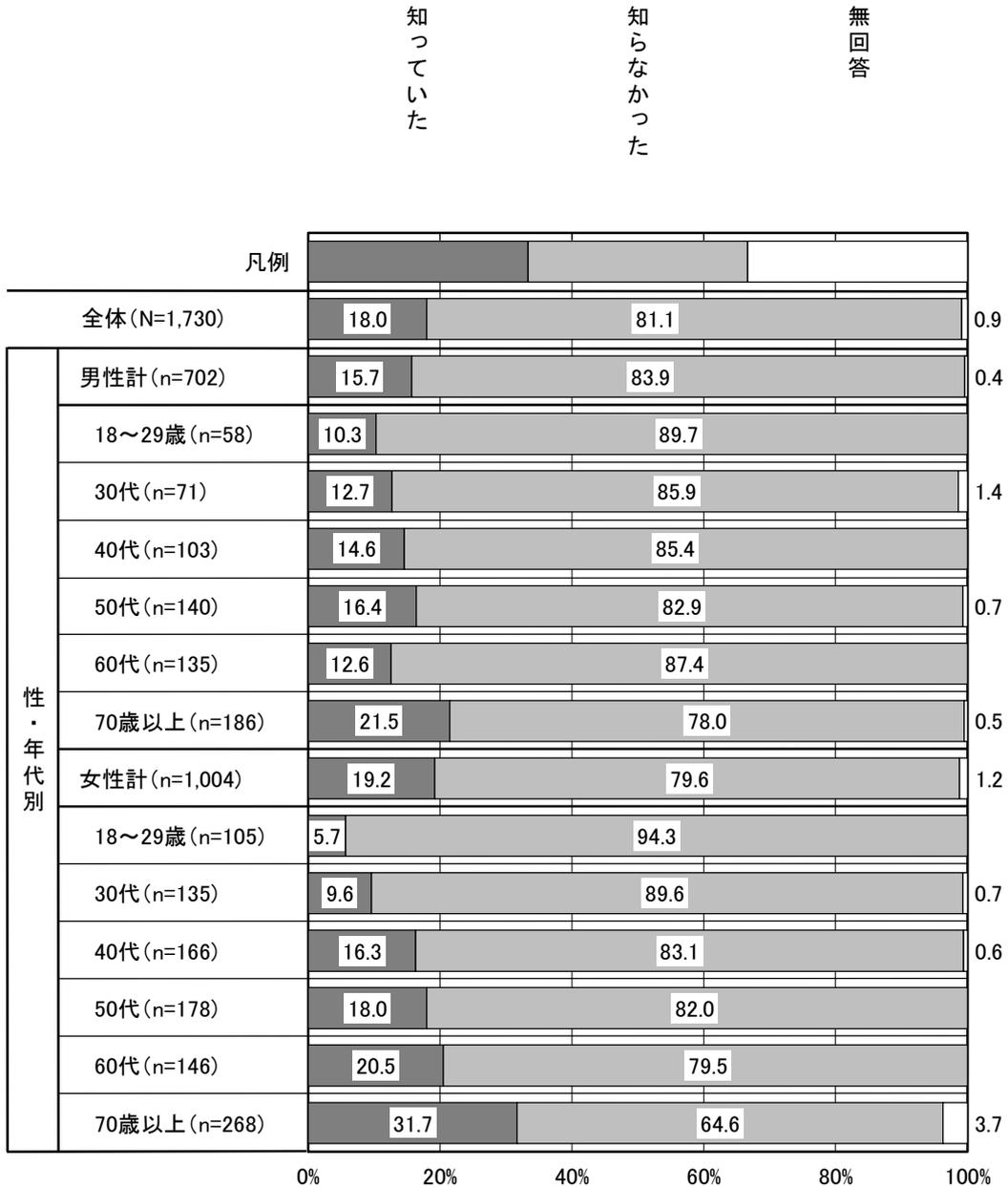
図表 「備蓄促進ウィーク」の認知度【全体】



性別にみると、大きな違いはみられない。

性・年代別にみると、男性では概ね年代が高いほど、女性では年代が高いほど「知っていた」の割合が高くなっており、男性70歳以上では21.5%、女性70歳以上では31.7%となっている。

図表 「備蓄促進ウィーク」の認知度【性・年代別】



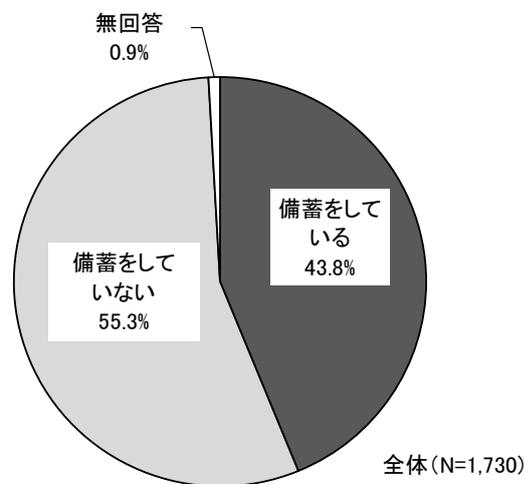
(4) 災害に備えた備蓄の有無

問9 あなたのご家庭では、災害に備えた備蓄をしていますか。あてはまるものを**1つだけ**選んでください。(ローリングストック*を含む)

災害に備えた備蓄の有無について聞いたところ、「備蓄をしていない」が55.3%、次いで「備蓄をしている」が43.8%となっている。

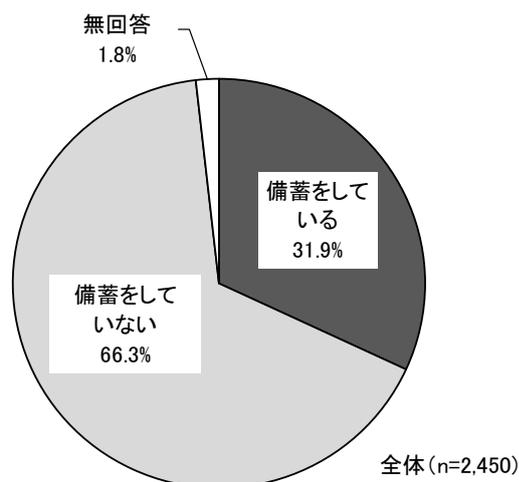
今回の調査では、地震に備えた備蓄について聞いた平成29年度調査に比べて「備蓄をしている」(43.8%)の割合が11.9ポイント高くなっている。

図表 災害に備えた備蓄の有無【全体】



図表 地震に備えた備蓄の有無【過去の調査との比較】

【平成29年度調査】



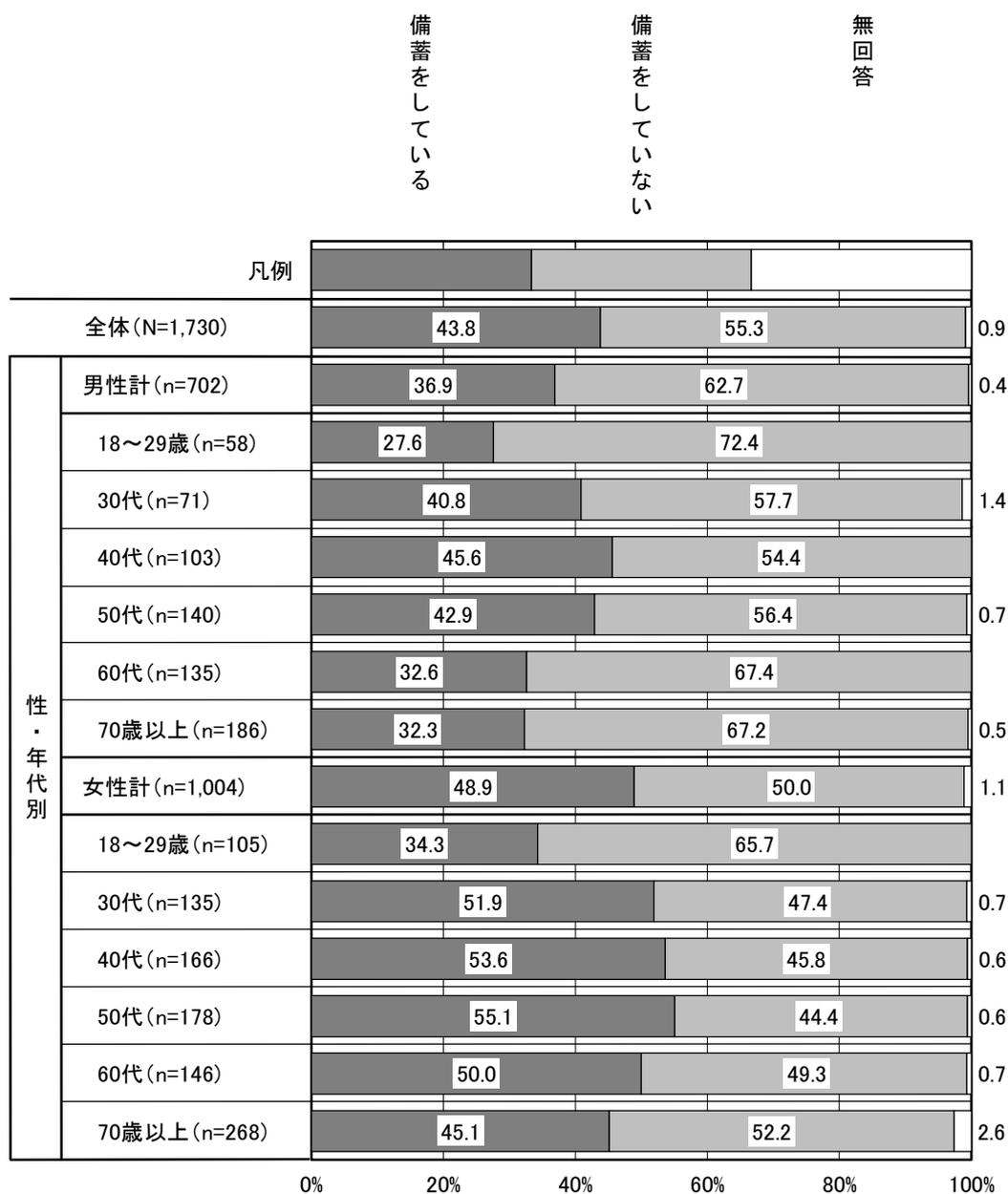
※ローリングストック

普段の食品を少し多めに買い置きしておき、賞味期限を考えて古いものから消費し、消費した分を買い足すことで、常に一定量の食品が家庭で備蓄されている状態を保つための方法です。

性別にみると、女性では「備蓄をしている」(48.9%)の割合が男性(36.9%)に比べて12.0ポイント高くなっている。

性・年代別にみると女性30代～60代では「備蓄をしている」の割合が半数以上となっている。

図表 災害に備えた備蓄の有無【性・年代別】



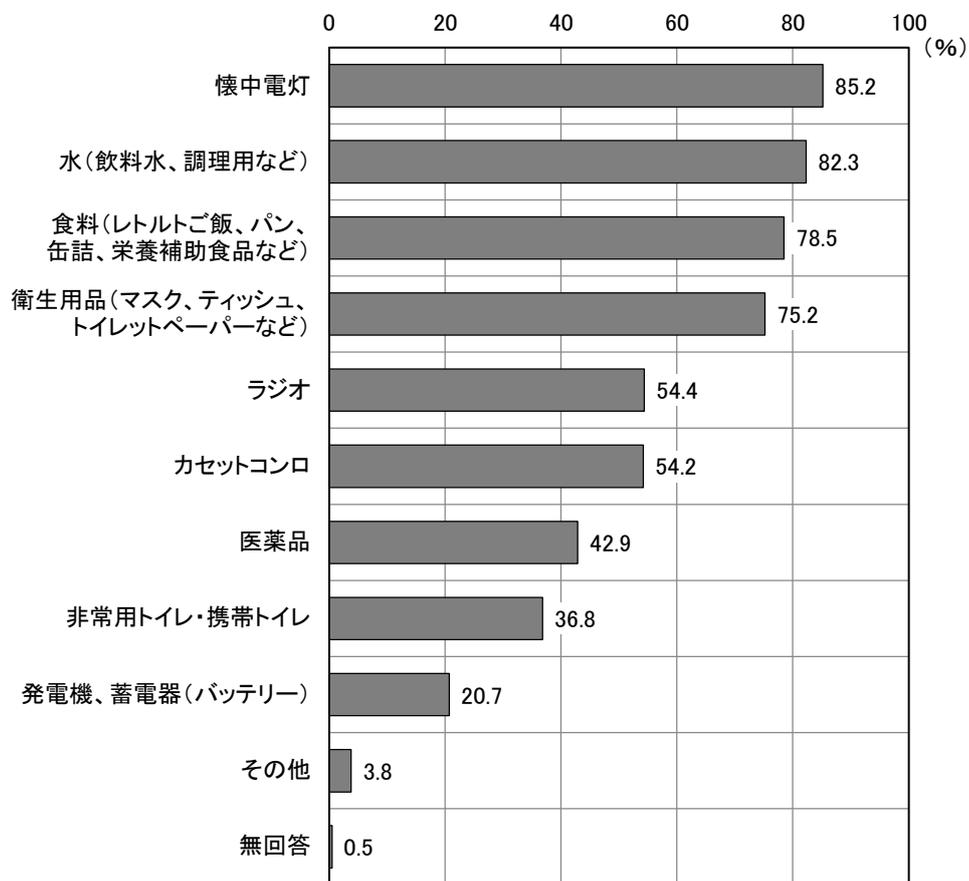
(5) 備蓄している品目

問10 《 問9で「1」と回答した方におたずねします。 》

あなたのご家庭では、災害に備えてどのような物を備蓄していますか。あてはまるものを**すべて**選んでください。

備蓄している品目について聞いたところ、「懐中電灯」が85.2%と最も多く、次いで「水（飲料水、調理用など）」（82.3%）、「食料（レトルトご飯、パン、缶詰、栄養補助食品など）」（78.5%）となっている。

図表 災害に備えて備蓄している品目【全体】※複数回答（すべて）

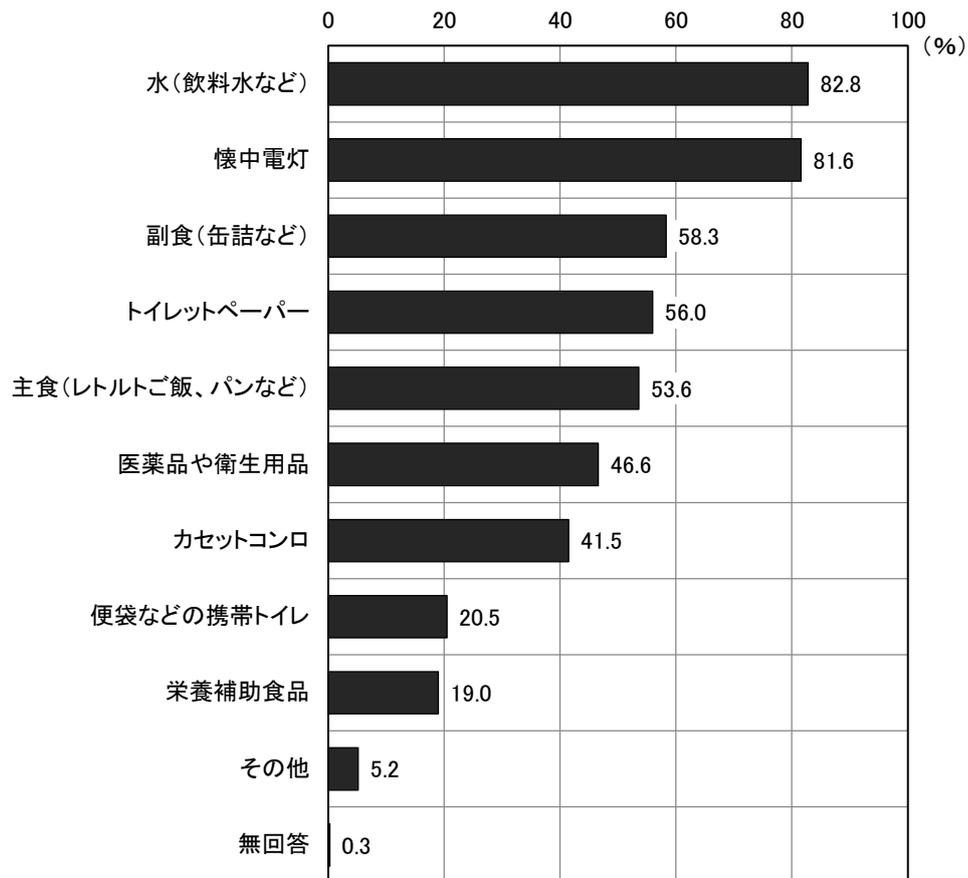


全体(n=758)

今回の調査では、「懐中電灯」(85.2%)、「カセットコンロ」(54.2%)、「非常用トイレ・携帯トイレ」(36.8%)など停電に関するものや衛生用品の割合が地震に備えた備蓄について聞いた平成29年度調査に比べて高くなっている。

図表 地震に備えて備蓄している品目【過去の調査との比較】※複数回答(すべて)

【平成29年度調査】



全体(n=781)

性別にみると、女性では「非常用トイレ・携帯トイレ」(40.7%)の割合が男性(29.3%)に比べて11.4ポイント、「カセットコンロ」(58.0%)の割合が男性(47.5%)に比べて10.5ポイント、「衛生用品(マスク、ティッシュ、トイレットペーパーなど)」(78.6%)の割合が男性(69.1%)に比べて9.5ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性30代では「発電機、蓄電器(バッテリー)」の割合が41.4%となっており、他の性・年代に比べて高くなっている。また、男女ともに70歳以上では「ラジオ」の割合が7割を超えており、他の性・年代に比べて高くなっている。

図表 災害に備えて備蓄している品目【性・年代別】※複数回答(すべて)

		調査数	缶詰、食料(レトルトご飯、パン、栄養補助食品など)	水(飲料水、調理用など)	医薬品	衛生用品(マスク、ティッシュ、トイレットペーパーなど)	非常用トイレ・携帯トイレ	懐中電灯	カセットコンロ	ラジオ	発電機、蓄電器(バッテリー)	その他	無回答
全体		758	78.5	82.3	42.9	75.2	36.8	85.2	54.2	54.4	20.7	3.8	0.5
性・年代別	男性計	259	77.2	85.7	43.2	69.1	29.3	82.6	47.5	54.1	21.2	2.7	0.4
	18~29歳	16	75.0	75.0	50.0	75.0	43.8	56.3	25.0	37.5	37.5	6.3	-
	30代	29	79.3	89.7	41.4	72.4	31.0	69.0	41.4	41.4	37.9	6.9	-
	40代	47	78.7	85.1	34.0	57.4	36.2	83.0	38.3	53.2	21.3	2.1	-
	50代	60	73.3	93.3	40.0	66.7	25.0	81.7	65.0	51.7	25.0	3.3	-
	60代	44	81.8	86.4	52.3	70.5	25.0	88.6	47.7	45.5	11.4	-	2.3
	70歳以上	60	76.7	80.0	45.0	76.7	25.0	91.7	45.0	73.3	11.7	1.7	-
	女性計	491	79.2	80.7	42.8	78.6	40.7	86.8	58.0	55.0	20.4	4.5	0.6
	18~29歳	36	77.8	83.3	47.2	77.8	41.7	75.0	33.3	30.6	27.8	2.8	-
	30代	70	80.0	78.6	42.9	78.6	45.7	80.0	48.6	34.3	41.4	4.3	1.4
	40代	89	73.0	87.6	37.1	70.8	42.7	84.3	59.6	46.1	24.7	4.5	1.1
	50代	98	82.7	81.6	35.7	77.6	49.0	86.7	63.3	62.2	22.4	6.1	-
	60代	73	78.1	82.2	41.1	78.1	35.6	90.4	69.9	57.5	11.0	2.7	-
	70歳以上	121	81.8	75.2	52.1	86.0	32.2	95.0	59.5	73.6	7.4	5.0	-

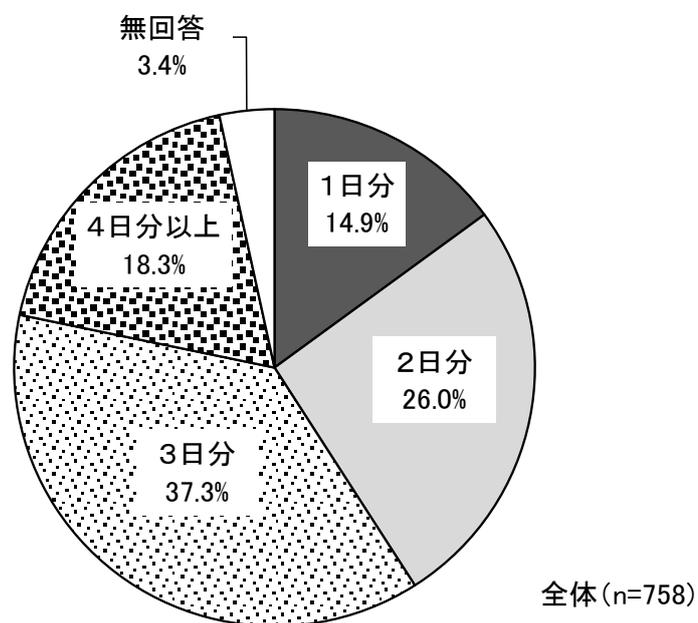
(6) 備蓄の分量

問 11 《 問9で「1」と回答した方におたずねします。 》

備蓄は何日分していますか。あてはまるものを**1つだけ**選んでください。

備蓄の分量について聞いたところ、「3日分」が37.3%と最も多く、次いで「2日分」(26.0%)、「4日分以上」(18.3%)となっている。また『3日分以上』(=「3日分」+「4日分以上」)の割合は55.6%となっている。

図表 備蓄の分量【全体】

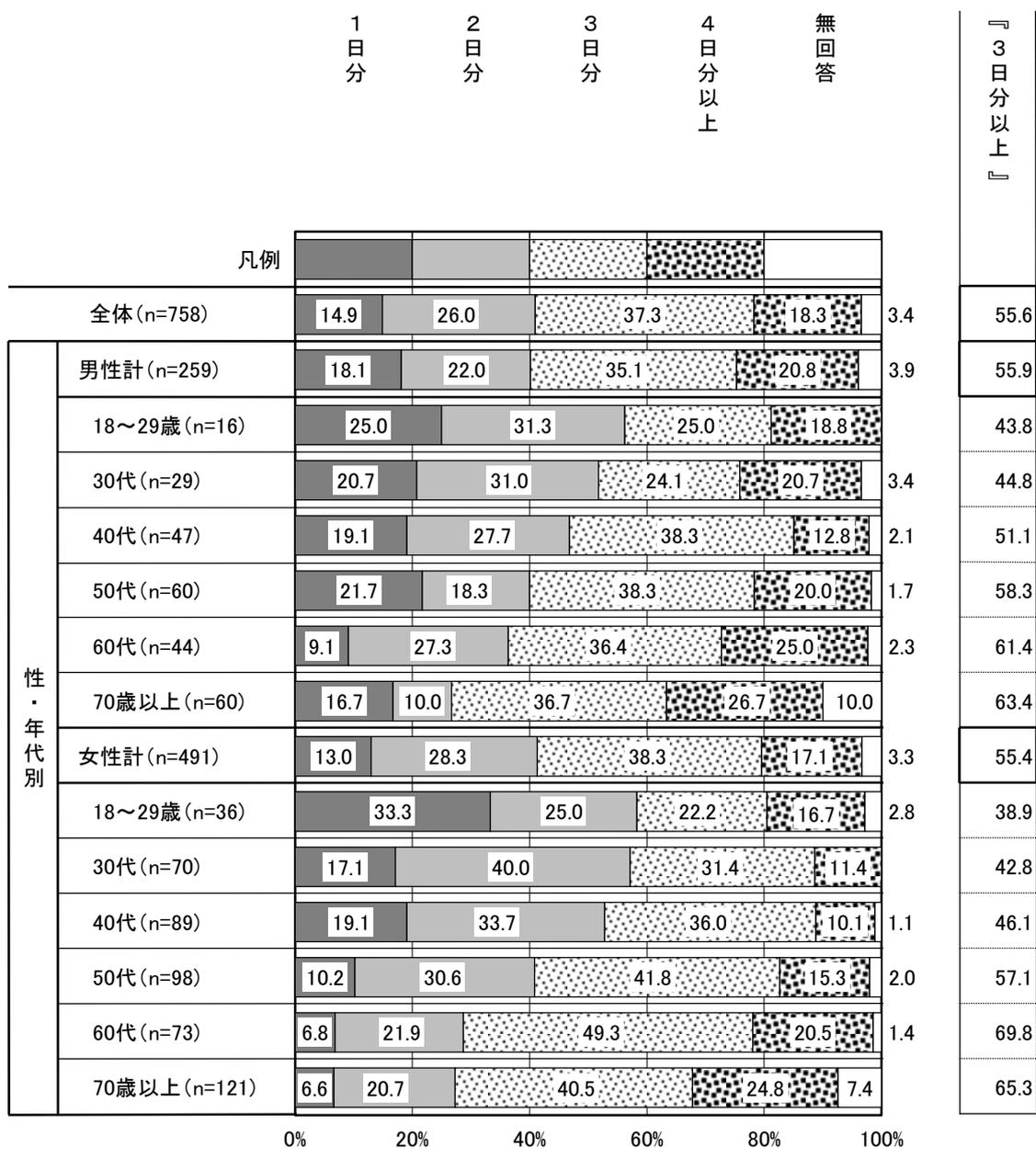


『3日分以上』 55.6%

性別にみると、男女ともに『3日分以上』の割合は5割半ばとなっている。

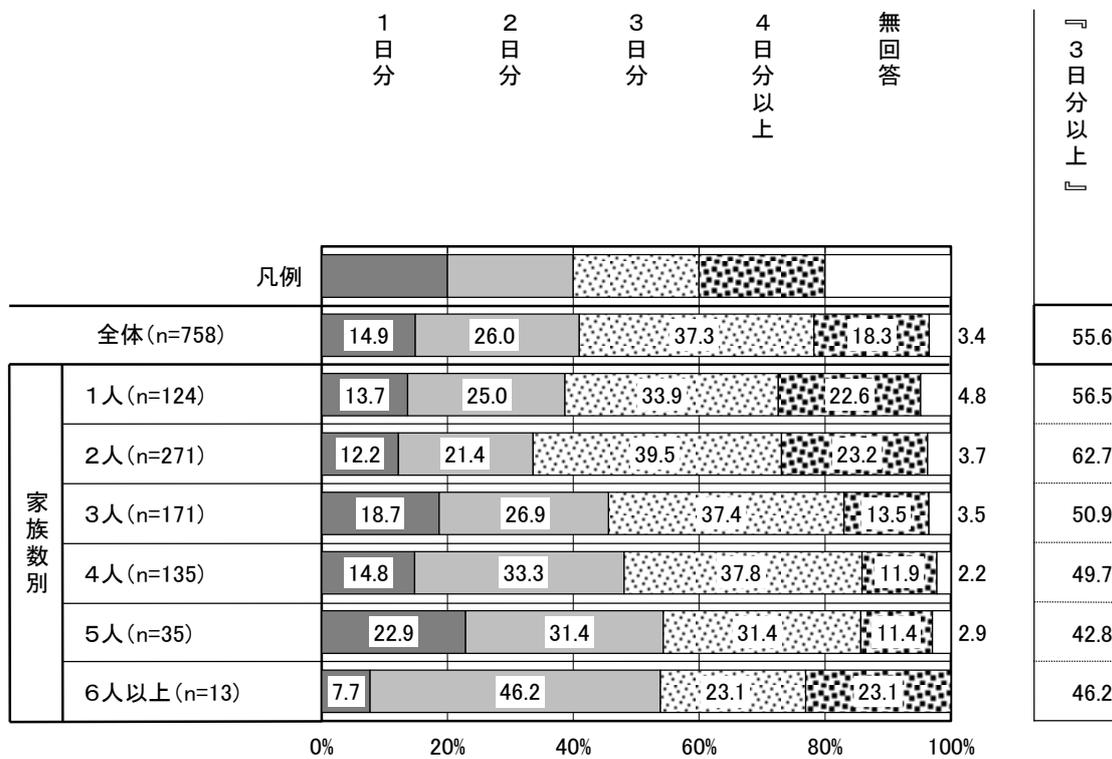
性・年代別にみると、男女ともに60代以上では『3日分以上』の割合が6割を超えている。

図表 備蓄の分量【性・年代別】



家族数別にみると、2人では『3日分以上』の割合が6割を超えており、他の家族数に比べて高くなっている。また、4人以上では『3日分以上』の割合が5割を下回っている。

図表 備蓄の分量【家族数別】

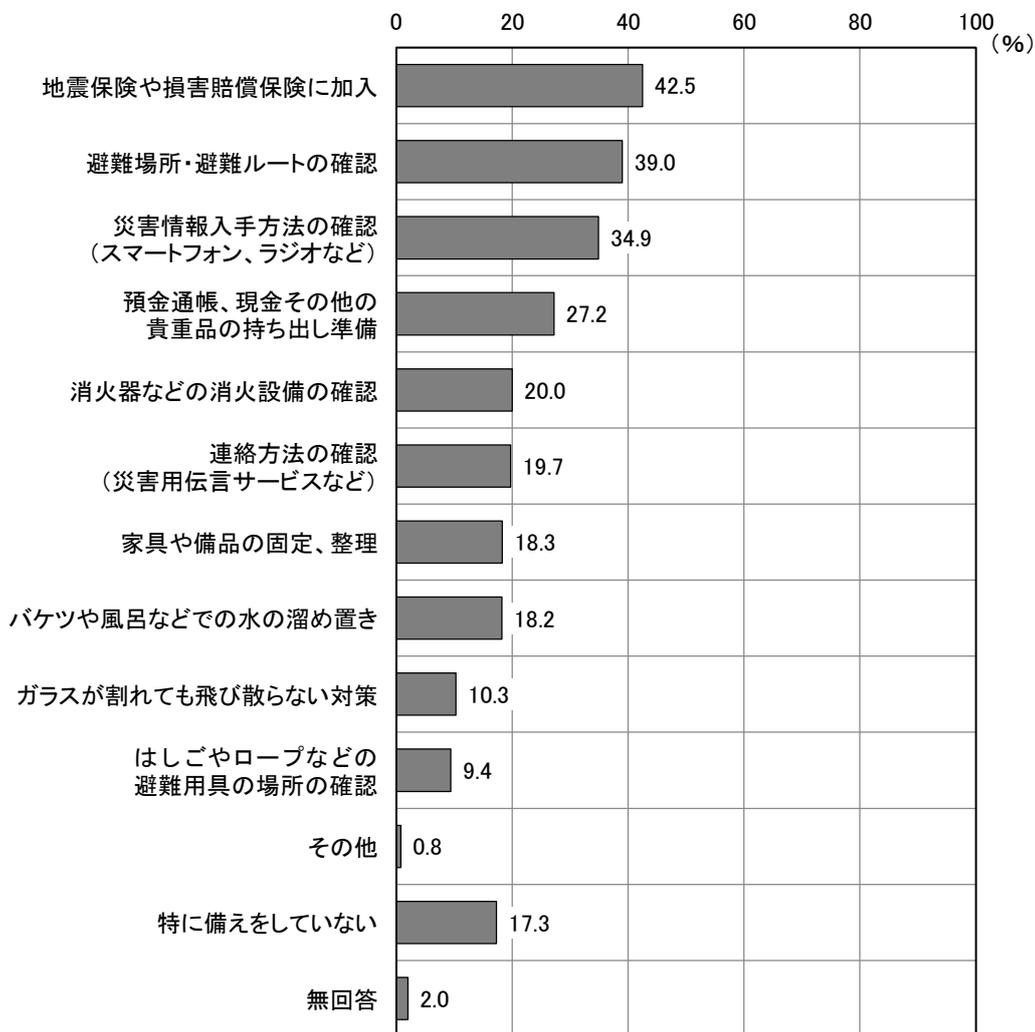


(7) 備蓄以外に行っている備え

問 12 あなたのご家庭では、災害に対して、**備蓄以外**にどのような備えをしていますか。
あてはまるものを**すべて**選んでください。

備蓄以外に行っている備えについて聞いたところ、「地震保険や損害賠償保険に加入」が42.5%と最も多く、次いで「避難場所・避難ルートの確認」(39.0%)、「災害情報入手方法の確認(スマートフォン、ラジオなど)」(34.9%)となっている。

図表 備蓄以外に行っている備え【全体】※複数回答(すべて)



全体(N=1,730)

性別にみると、女性では「バケツや風呂などでの水の溜め置き」(20.7%)の割合が男性(14.5%)に比べて6.2ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性70歳以上では「預金通帳、現金その他の貴重品の持ち出し準備」(45.5%)、「バケツや風呂などでの水の溜め置き」(36.9%)の割合が他の性・年代に比べて高くなっている。

図表 備蓄以外に行っている備え【性・年代別】※複数回答(すべて)

		調査数	連絡方法の確認(災害用サービスなど)	避難場所・避難ルートの確認	災害情報入手方法の確認(スマートフォン、ラジオなど)	預金通帳、現金その他の貴重品の持ち出し準備	避難しごやロープなどの避難用具の場所の確認	消火器などの消火設備の確認	家具や備品の固定、整理	ガラスが割れても飛び散らない対策	バケツや風呂などでの水の溜め置き	地震保険や損害賠償保険に加入
全体		1,730	19.7	39.0	34.9	27.2	9.4	20.0	18.3	10.3	18.2	42.5
性・年代別	男性計	702	20.2	36.8	36.2	27.4	10.5	19.7	16.0	9.8	14.5	39.6
	18~29歳	58	24.1	31.0	15.5	24.1	5.2	13.8	19.0	6.9	8.6	8.6
	30代	71	14.1	40.8	29.6	21.1	12.7	9.9	15.5	7.0	8.5	25.4
	40代	103	26.2	39.8	34.0	21.4	6.8	11.7	10.7	7.8	11.7	41.7
	50代	140	16.4	38.6	31.4	22.1	10.0	17.1	14.3	7.9	7.9	42.1
	60代	135	21.5	36.3	40.0	27.4	9.6	23.7	17.0	14.1	16.3	49.6
	70歳以上	186	20.4	34.9	48.4	38.2	15.1	29.6	19.4	11.3	23.7	44.6
	女性計	1,004	19.4	40.7	34.1	26.8	8.9	20.3	20.1	10.8	20.7	44.6
	18~29歳	105	13.3	31.4	21.9	17.1	12.4	11.4	24.8	5.7	5.7	18.1
	30代	135	18.5	31.9	18.5	17.0	3.7	10.4	14.1	9.6	13.3	30.4
	40代	166	23.5	45.2	27.1	13.3	10.2	17.5	14.5	4.8	13.3	49.4
	50代	178	18.0	41.0	33.7	24.2	10.7	19.1	24.7	11.2	18.0	54.5
	60代	146	21.9	47.3	41.8	27.4	7.5	33.6	16.4	9.6	21.2	45.9
70歳以上	268	19.4	42.9	47.4	45.5	8.2	24.6	23.9	17.5	36.9	51.5	

単位:%

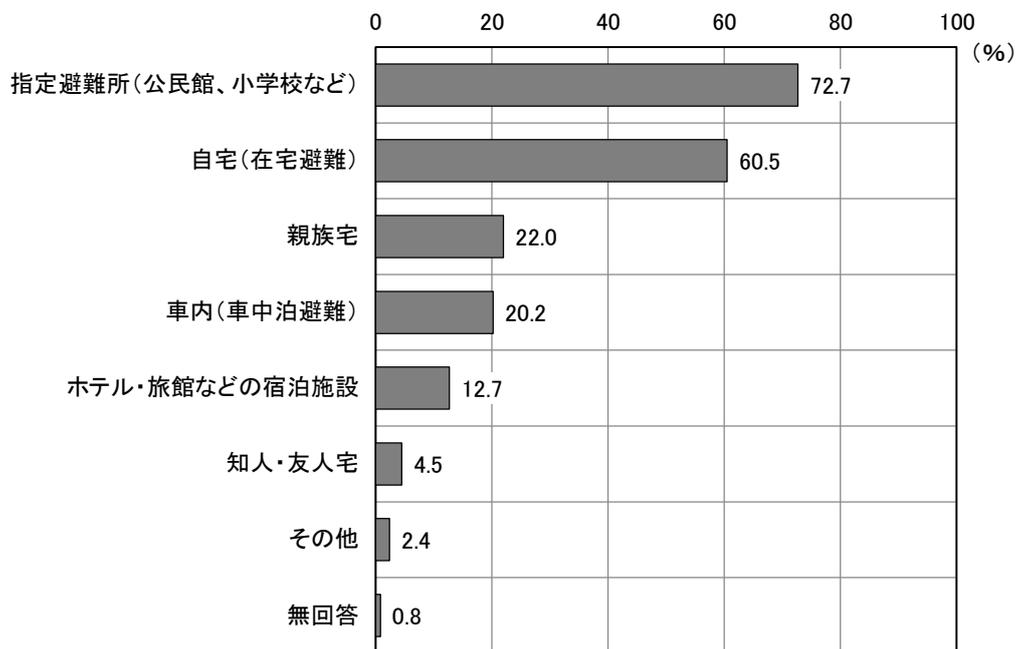
		調査数	その他	特に備えをしていない	無回答
全体		1,730	0.8	17.3	2.0
性・年代別	男性計	702	1.3	19.2	2.3
	18~29歳	58	3.4	32.8	3.4
	30代	71	1.4	28.2	2.8
	40代	103	1.0	15.5	1.9
	50代	140	0.7	21.4	2.1
	60代	135	0.7	13.3	3.7
	70歳以上	186	1.1	16.1	0.5
	女性計	1,004	0.5	16.1	1.6
	18~29歳	105	1.0	28.6	1.0
	30代	135	-	24.4	2.2
	40代	166	0.6	12.7	0.6
	50代	178	1.1	16.3	1.1
	60代	146	-	15.8	0.7
70歳以上	268	0.4	9.3	3.0	

(8) 避難が必要になった場合の避難先

問 13 もし災害が起き、避難が必要となった場合、あなたはどこに避難しますか。あてはまるものを**すべて**選んでください。

避難が必要になった場合の避難先について聞いたところ、「指定避難所（公民館、小学校など）」が72.7%と最も多く、次いで「自宅（在宅避難）」(60.5%)、「親族宅」(22.0%)となっている。

図表 避難が必要になった場合の避難先【全体】※複数回答（すべて）



全体 (N=1,730)

性別にみた場合、大きな違いはみられない。

性・年代別にみると、男性30代・40代、女性30代では「親族宅」の割合が3割を超えており、他の性・年代に比べて高くなっている。

図表 避難が必要になった場合の避難先【性・年代別】※複数回答（すべて）

単位：%

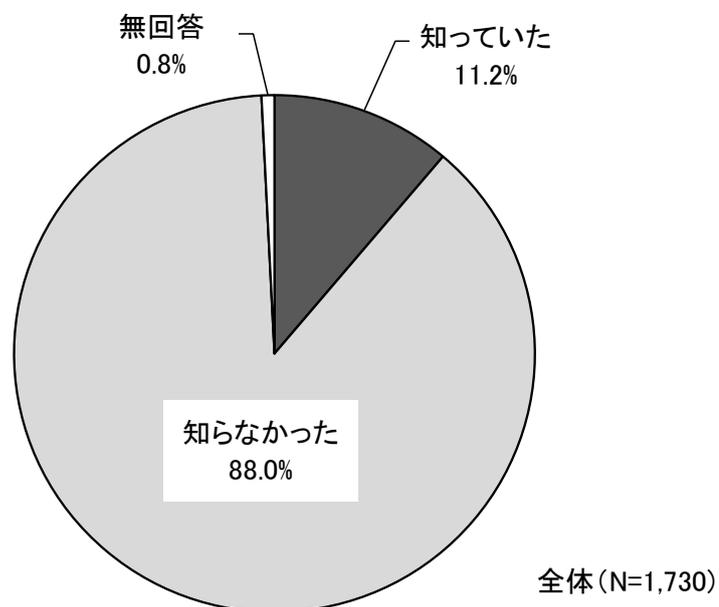
		調査数	小学 指定 学校 など （公 民 館、	自 宅 （在 宅 避 難）	車 内 （車 中 泊 避 難）	親 族 宅	知 人 ・ 友 人 宅	宿 泊 施 設 ホ テ ル ・ 旅 館 な ど の	そ の 他	無 回 答
全体		1,730	72.7	60.5	20.2	22.0	4.5	12.7	2.4	0.8
性・ 年 代 別	男性計	702	70.8	59.8	20.9	19.8	5.3	11.3	2.7	0.6
	18～29歳	58	75.9	50.0	13.8	10.3	8.6	1.7	3.4	-
	30代	71	76.1	57.7	22.5	35.2	7.0	14.1	5.6	1.4
	40代	103	76.7	62.1	29.1	32.0	3.9	12.6	2.9	-
	50代	140	66.4	62.9	25.0	20.7	6.4	13.6	1.4	0.7
	60代	135	65.9	58.5	24.4	15.6	6.7	13.3	0.7	0.7
	70歳以上	186	71.0	60.8	11.8	12.9	2.7	9.7	3.2	0.5
	女性計	1,004	74.4	61.1	19.9	23.7	3.8	13.6	2.1	0.8
	18～29歳	105	84.8	42.9	13.3	21.0	5.7	5.7	1.9	-
	30代	135	74.1	65.9	20.7	34.8	6.7	12.6	0.7	0.7
	40代	166	79.5	66.9	31.3	27.7	3.6	15.7	1.8	0.6
	50代	178	72.5	66.3	27.5	24.7	3.9	16.9	2.8	-
60代	146	71.9	65.1	18.5	19.9	2.1	15.8	0.7	-	
70歳以上	268	70.9	56.7	10.8	18.3	2.6	12.7	3.4	2.2	

(9)「避難行動要支援者名簿」作成の認知度

問 14 福岡市では、災害時の避難支援などを目的に、一定要件に該当する障がい者などを対象として、ご自身の情報を地域へ提供することに同意した人を登載した「避難行動要支援者名簿」を作成しています。あなたは、このことを知っていましたか。あてはまるものを**1つだけ**選んでください。

「避難行動要支援者名簿」作成の認知度について聞いたところ、「知らなかった」が88.0%、次いで「知っていた」が11.2%となっている。

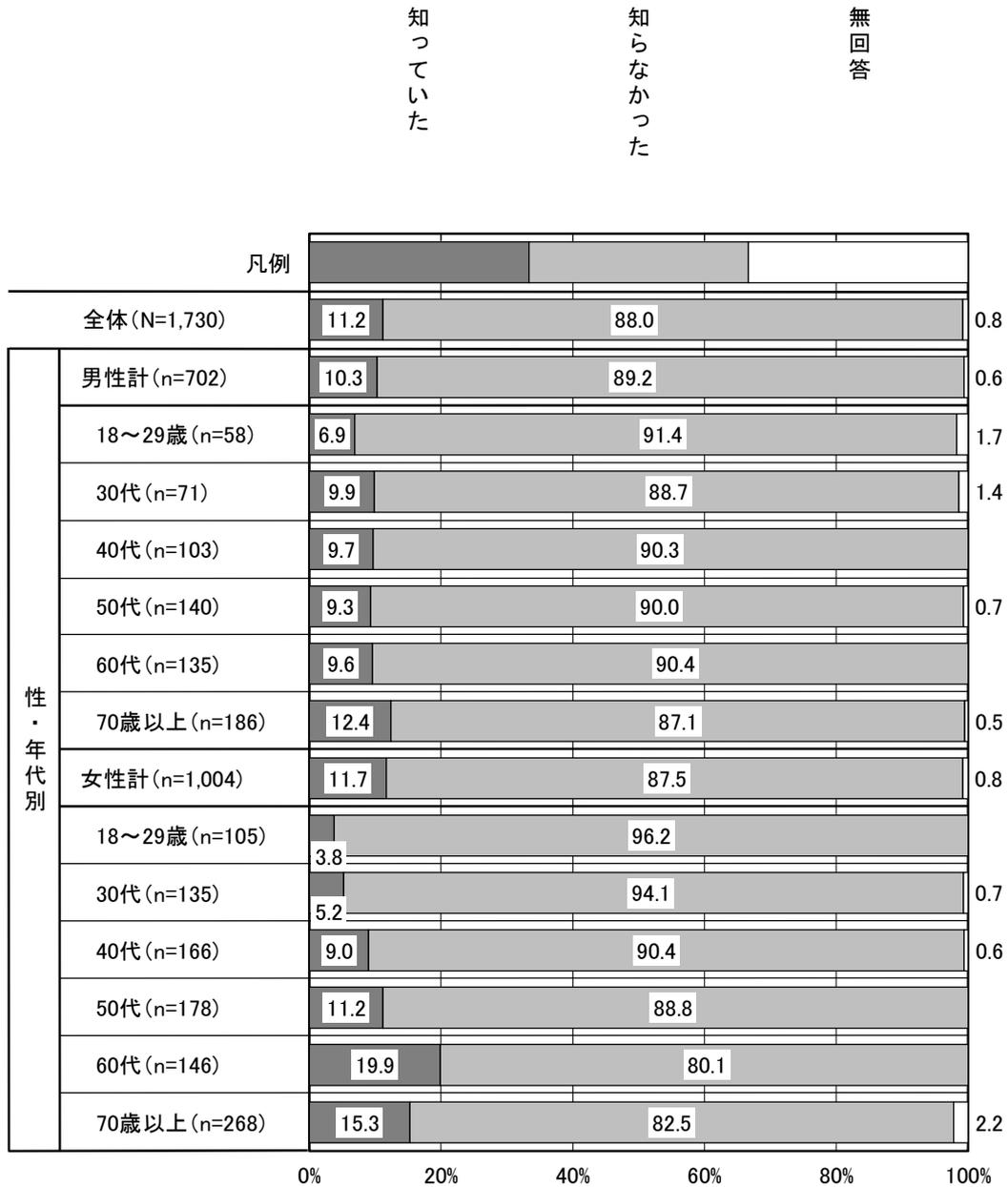
図表 「避難行動要支援者名簿」作成の認知度【全体】



性別にみた場合、大きな違いはみられない。

性・年代別にみると、男性では年代が高いほど「知っていた」の割合が高くなる傾向があり、女性では概ね年代が高いほど「知っていた」の割合が高くなっている。

図表 「避難行動要支援者名簿」作成の認知度【性・年代別】

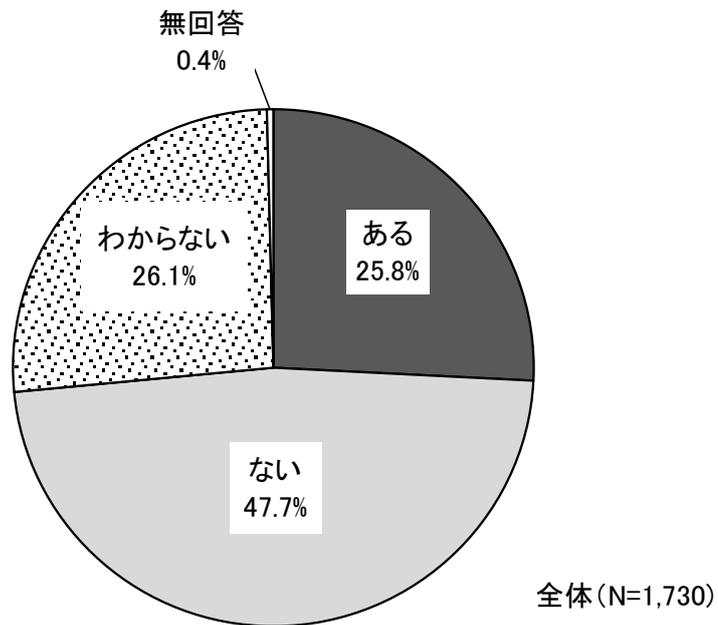


(10) 居住地の災害リスクの有無

問 15 あなたのお住まいは、大雨や台風などの災害リスク（土砂災害、洪水、高潮）がありますか。あてはまるものを**1つだけ**選んでください。

居住地の災害リスクの有無について聞いたところ、「ない」が47.7%と最も多く、次いで「わからない」(26.1%)、「ある」(25.8%)となっている。

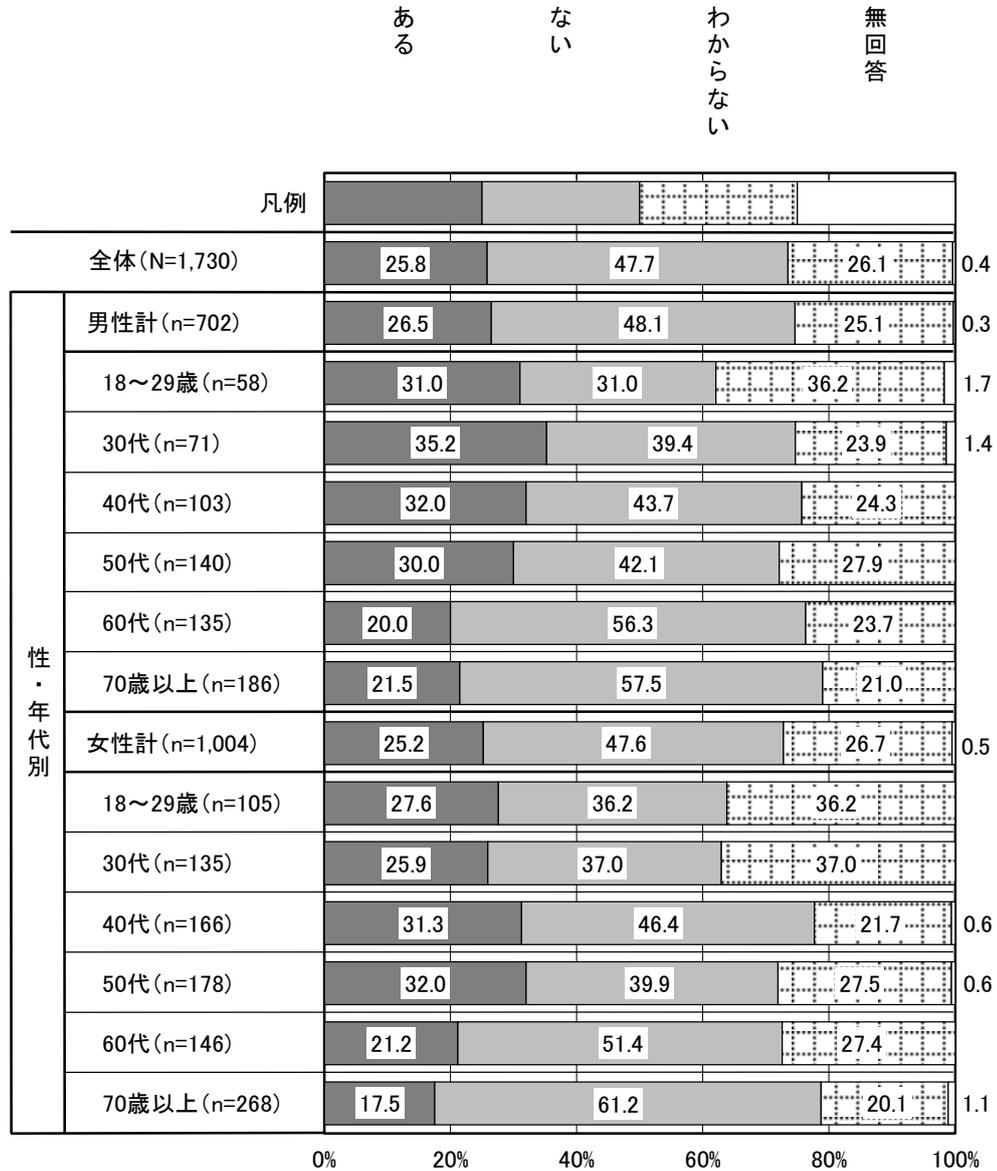
図表 居住地の災害リスクの有無【全体】



性別にみた場合、大きな違いはみられない。

性・年代別にみると、男女ともに概ね年代が高いほど「ない」の割合が高くなっている。

図表 居住地の災害リスクの有無【性・年代別】



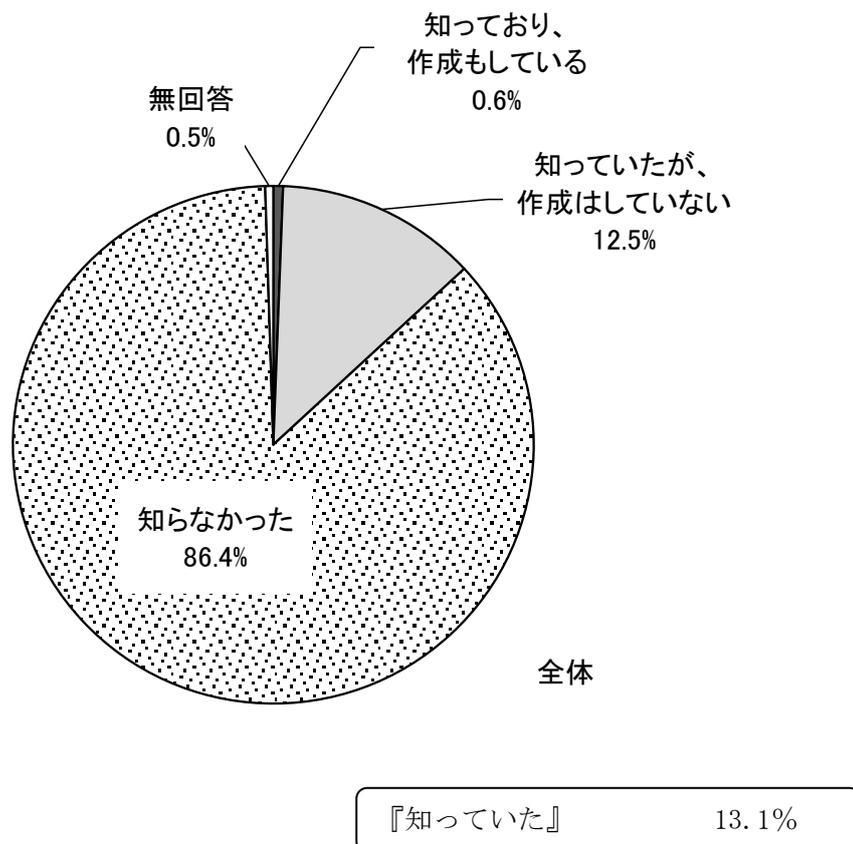
(11)「マイ・タイムライン」の認知度及び作成の有無

問 16 福岡市では、わが家の防災行動計画として「マイ・タイムライン」の作成を推奨しています。

「マイ・タイムライン」とは、大雨や台風などの災害からあなたと家族を守るために、「いつ」「誰が」「何を」するかをあらかじめ時系列で決めておくものです。あなたは、「マイ・タイムライン」のことを知っていましたか。また、ご家庭で「マイ・タイムライン」を作成していますか。あてはまるものを1つだけ選んでください。

「マイ・タイムライン」の認知度及び作成の有無について聞いたところ、「知らなかった」が86.4%と最も多く、次いで「知っていたが、作成はしていない」(12.5%)、「知っており、作成もしている」(0.6%)となっている。また、『知っていた』(=「知っており、作成もしている」+「知っていたが、作成はしていない」)の割合は13.1%となっている。

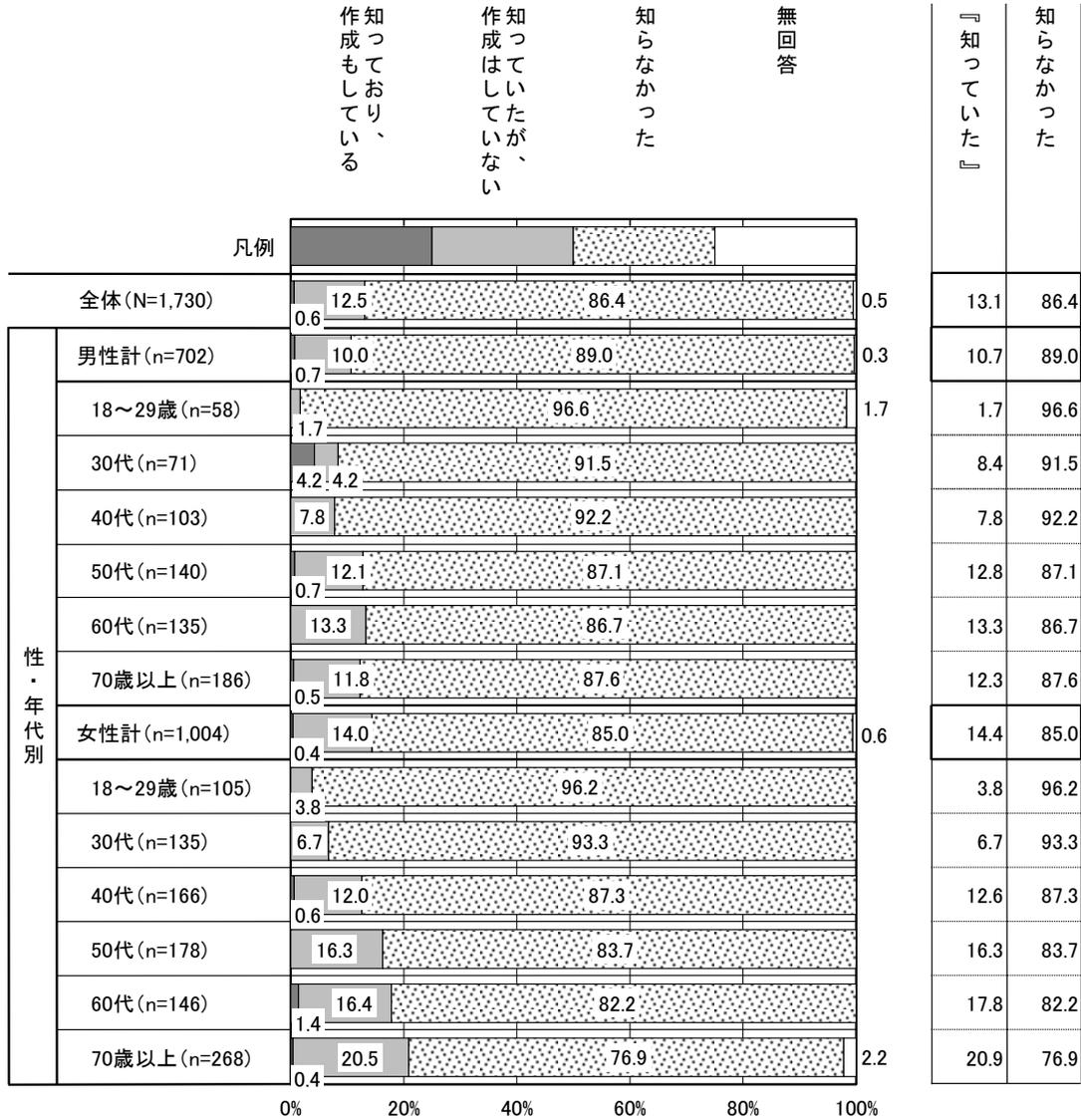
図表 「マイ・タイムライン」の認知度及び作成の有無【全体】



性別にみた場合、大きな違いはみられない。

性・年代別にみると、男性では年代が高いほど『知っていた』の割合が高くなる傾向があり、女性では年代が高いほど『知っていた』の割合が高くなっている。

図表 「マイ・タイムライン」の認知度及び作成の有無【性・年代別】



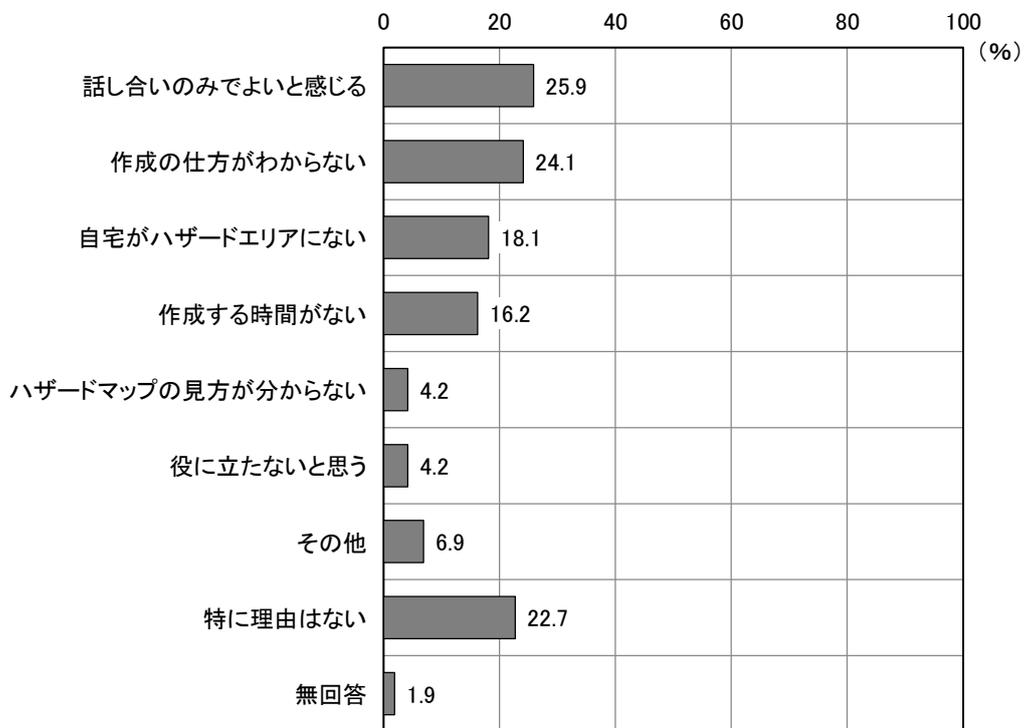
(12) 「マイ・タイムライン」を作成していない理由

問 17 《 問 16 で「2」と回答した方におたずねします。》

「マイ・タイムライン」を作成していない理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。

「マイ・タイムライン」を作成していない理由について聞いたところ、「話し合いのみでよいと感じる」が25.9%と最も多く、次いで「作成の仕方がわからない」(24.1%)、「自宅がハザードエリアにない」(18.1%)となっている。また、「特に理由はない」が22.7%となっている。

図表 「マイ・タイムライン」を作成していない理由【全体】※複数回答(すべて)



全体(n=216)

性別にみると、男性では「自宅がハザードエリアにない」(22.9%)の割合が女性(15.6%)に比べて7.3ポイント高くなっている。また、女性では「作成の仕方がわからない」(25.5%)の割合が男性(18.6%)に比べて6.9ポイント高くなっている。

図表 「マイ・タイムライン」を作成していない理由【性・年代別】※複数回答(すべて)

単位: %

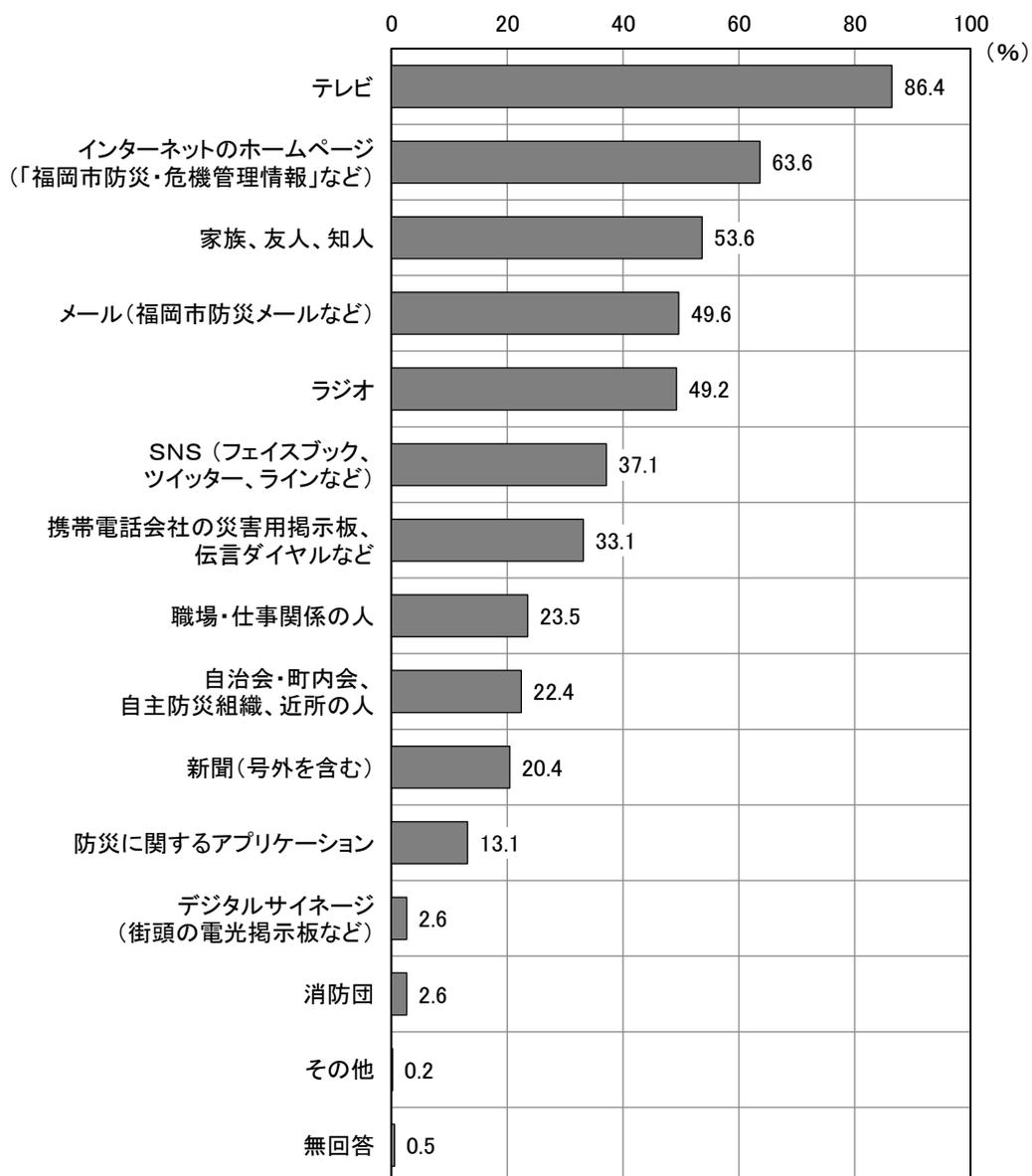
		調査数	作成の仕方がわからない	自宅がハザードエリアにない	ハザードマップの見方がわからない	作成する時間がない	話し合いのみでよいと感じる	役に立たないと思う	その他	特に理由はない	無回答
全体		216	24.1	18.1	4.2	16.2	25.9	4.2	6.9	22.7	1.9
性・年代別	男性計	70	18.6	22.9	4.3	17.1	24.3	4.3	5.7	25.7	-
	18~29歳	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	30代	3	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	40代	8	12.5	12.5	12.5	50.0	25.0	-	-	37.5	-
	50代	17	-	11.8	-	17.6	29.4	-	5.9	35.3	-
	60代	18	16.7	33.3	-	-	22.2	-	11.1	33.3	-
	70歳以上	22	40.9	27.3	9.1	9.1	27.3	9.1	4.5	13.6	-
	女性計	141	25.5	15.6	3.5	16.3	26.2	4.3	7.8	21.3	2.8
	18~29歳	4	25.0	-	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-
	30代	9	33.3	11.1	-	33.3	33.3	11.1	-	11.1	-
	40代	20	45.0	10.0	-	45.0	20.0	-	15.0	10.0	-
	50代	29	13.8	13.8	3.4	17.2	34.5	3.4	10.3	24.1	-
	60代	24	16.7	16.7	-	8.3	20.8	8.3	8.3	33.3	-
70歳以上	55	27.3	20.0	7.3	5.5	25.5	3.6	5.5	20.0	7.3	

(13) 災害が発生した場合の必要な情報の入手先

問 18 もし災害が発生したら、あなたは必要な情報を何から入手しますか。あてはまるものを**すべて**選んでください。

災害が発生した場合の必要な情報の入手先について聞いたところ、「テレビ」が86.4%と最も多く、次いで「インターネットのホームページ（「福岡市防災・危機管理情報」など）」（63.6%）、「家族、友人、知人」（53.6%）となっている。

図表 災害が発生した場合の必要な情報の入手先【全体】※複数回答（すべて）

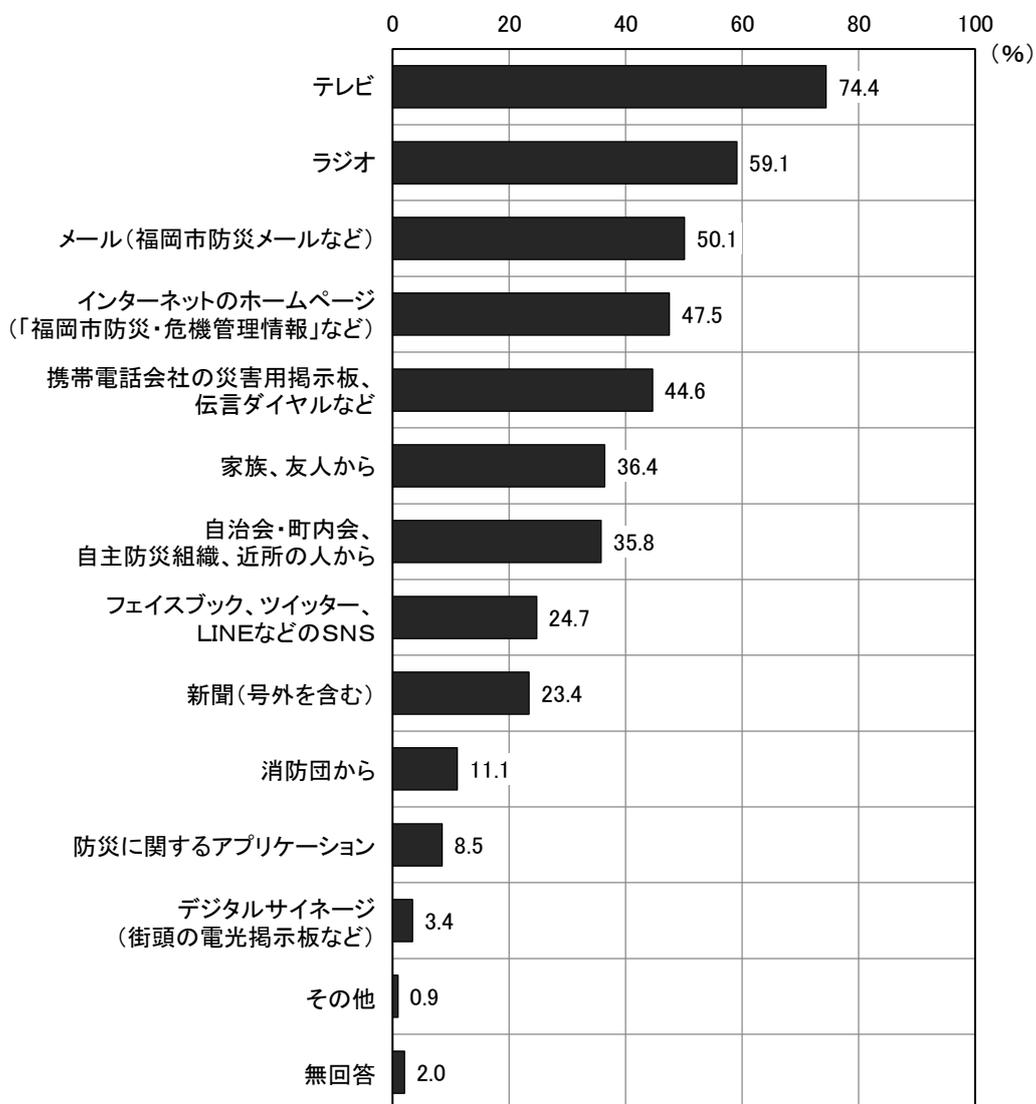


全体 (N=1,730)

今回の調査では、「インターネットのホームページ（「福岡市防災・危機管理情報」など）」（63.6%）、「家族、友人、知人」（53.6%）、「SNS（フェイスブック、ツイッター、ラインなど）」（37.1%）の割合が大規模地震について聞いた平成29年度調査に比べて10ポイント以上高くなっている。また、「携帯電話会社の災害用掲示板、伝言ダイヤルなど」（33.1%）、「自治会・町内会、自主防災組織、近所の人」（22.4%）の割合が平成29年度調査に比べて10ポイント以上低くなっている。

図表 大規模地震が発生した場合の災害関連情報の入手先
【過去の調査との比較】※複数回答（すべて）

【平成29年度調査】



全体(n=2,450)

性別にみると、女性では「家族、友人、知人」(59.3%)の割合が男性(46.0%)に比べて13.3ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、男性30代・40代、女性40代では「インターネットのホームページ(福岡市防災・危機管理情報」など)」の割合が8割を超えている。また、女性40代では「メール(福岡市防災メールなど)」の割合が70.5%となっており、他の性・年代に比べて高くなっている。さらに、女性70歳以上では「自治会・町内会、自主防災組織、近所の人」の割合が42.2%となっており、他の性・年代に比べて高くなっている。その他にも、男女ともに70歳以上では「新聞(号外を含む)」の割合が4割強となっており、他の性・年代に比べて高くなっている。男女ともに年代が低いほど「SNS(フェイスブック、ツイッター、ラインなど)」の割合が高くなっており、18~29歳では8割を超えている。

図表 災害が発生した場合に必要な情報の入手先【性・年代別】※複数回答(すべて)

		単位:%										
		調査数	テレビ	ラジオ	新聞 (号外を含む)	インターネットのホームページ (「福岡市防災・危機管理情報」など)	メール (福岡市防災メールなど)	携帯電話会社の災害用掲示板、 伝言ダイヤルなど	防災に関するアプリケーション	SNS (フェイスブック、 ツイッター、ラインなど)	デジタルサイネージ (街頭の電光掲示板など)	家族、 友人、 知人
全体		1,730	86.4	49.2	20.4	63.6	49.6	33.1	13.1	37.1	2.6	53.6
性・年代別	男性計	702	83.6	52.3	19.8	65.4	47.3	31.6	16.4	34.9	3.0	46.0
	18~29歳	58	63.8	34.5	8.6	58.6	31.0	15.5	13.8	81.0	1.7	41.4
	30代	71	76.1	50.7	2.8	81.7	39.4	28.2	15.5	73.2	5.6	50.7
	40代	103	84.5	50.5	12.6	80.6	47.6	35.0	17.5	48.5	5.8	42.7
	50代	140	83.6	53.6	10.0	77.9	55.0	37.9	22.9	37.1	3.6	47.9
	60代	135	83.7	54.1	20.0	71.1	57.8	34.1	16.3	18.5	0.7	42.2
	70歳以上	186	93.0	58.6	41.9	40.3	42.5	30.1	12.4	9.7	2.2	49.5
	女性計	1,004	88.2	46.8	20.8	63.1	51.8	34.2	10.9	39.1	2.4	59.3
	18~29歳	105	77.1	21.9	6.7	67.6	29.5	20.0	9.5	85.7	2.9	61.0
	30代	135	85.2	37.0	3.0	76.3	31.9	32.6	5.9	68.9	8.1	58.5
	40代	166	84.3	41.6	11.4	85.5	70.5	36.7	12.7	45.8	3.0	58.4
	50代	178	87.1	50.0	15.2	79.8	61.2	38.8	17.4	37.6	0.6	56.2
60代	146	90.4	56.2	27.4	63.7	65.8	35.6	15.1	28.1	-	60.3	
70歳以上	268	96.3	57.5	41.4	29.9	45.9	34.7	6.3	9.0	1.5	61.2	

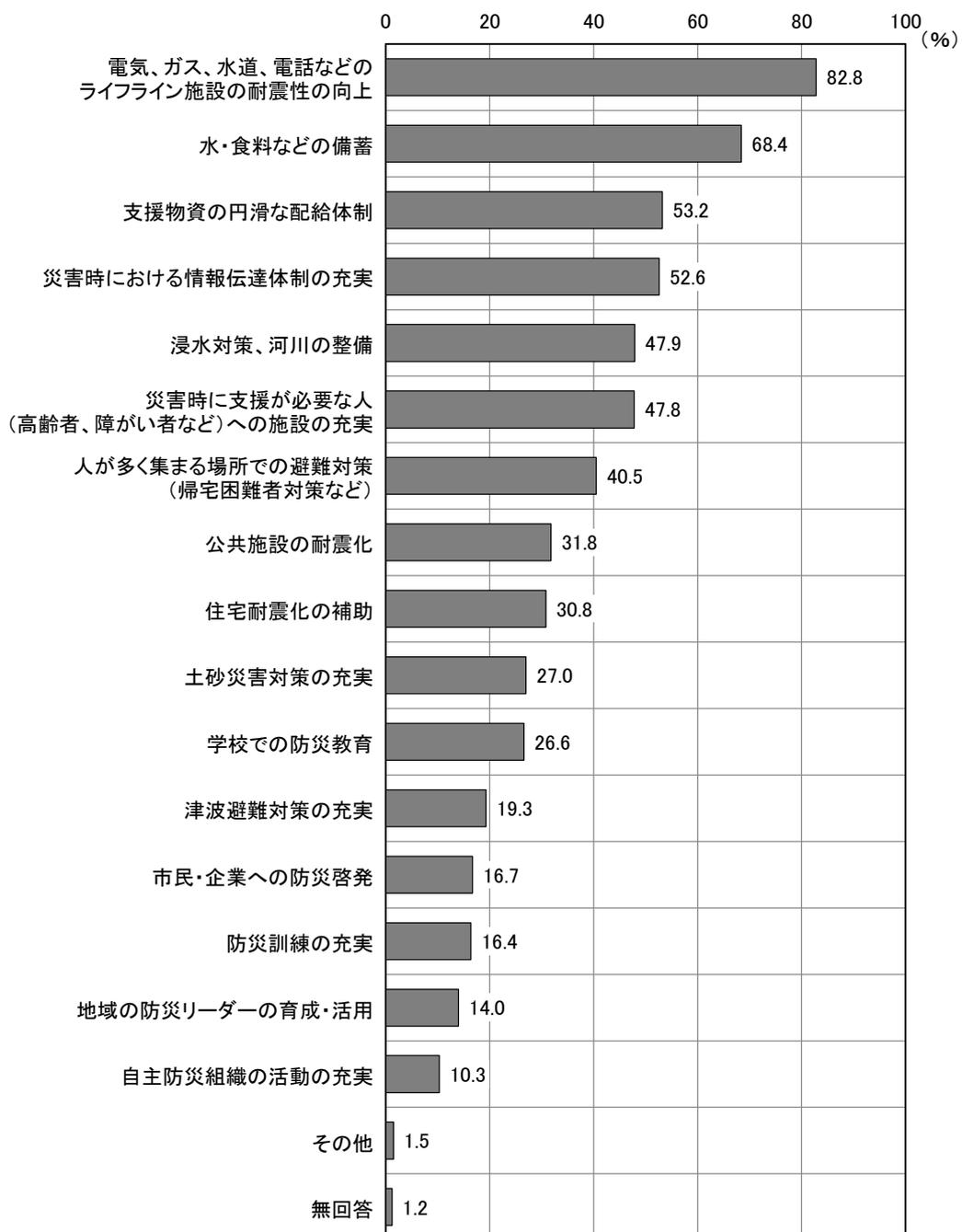
		単位:%					
		調査数	職場・ 仕事関係の人	自治会・ 町内会、 自主防災組織、 近所の人	消防団	その他	無回答
全体		1,730	23.5	22.4	2.6	0.2	0.5
性・年代別	男性計	702	24.9	17.5	2.6	0.1	0.9
	18~29歳	58	25.9	3.4	1.7	-	1.7
	30代	71	42.3	8.5	1.4	-	-
	40代	103	35.9	12.6	1.0	-	-
	50代	140	37.1	15.0	1.4	-	-
	60代	135	19.3	9.6	3.7	-	2.2
	70歳以上	186	7.0	36.0	4.3	0.5	1.1
	女性計	1,004	22.9	25.7	2.6	0.2	0.3
	18~29歳	105	34.3	7.6	1.0	-	-
	30代	135	34.8	12.6	2.2	0.7	-
	40代	166	39.8	21.1	3.0	-	-
	50代	178	27.5	23.0	3.4	-	0.6
60代	146	15.8	29.5	2.7	-	0.7	
70歳以上	268	3.4	42.2	2.6	0.4	0.4	

(14) 行政が行う防災対策として特に力を入れていくべきこと

問19 あなたは、行政が行う防災対策として、特に力を入れていくべきことは何だと思いますか。あてはまるものを**すべて**選んでください。

行政が行う防災対策として特に力を入れていくべきことについて聞いたところ、「電気、ガス、水道、電話などのライフライン施設の耐震性の向上」が82.8%と最も多く、次いで「水・食料などの備蓄」(68.4%)、「支援物資の円滑な配給体制」(53.2%)となっている。

図表 行政が行う防災対策として特に力を入れていくべきこと【全体】※複数回答(すべて)



全体(N=1,730)

性別にみると、女性では「災害時に支援が必要な人（高齢者、障がい者など）への施設の充実」（52.6％）の割合が男性（41.6％）に比べて11.0ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性30代・40代では「学校での防災教育」の割合が4割弱となっており、他の性・年代に比べて高くなっている。また、女性60代では「支援物資の円滑な配給体制」の割合が69.2％となっており、他の性・年代に比べて高くなっている。

図表 行政が行う防災対策として特に力を入れていくべきこと【性・年代別】

※複数回答（すべて）

単位：％

	調査数	電気、ガス、ライフライン施設の耐震性の向上	水・食料などの備蓄	災害時における情報伝達体制の充実	災害時に支援が必要な人（高齢者、障がい者など）への施設の充実	人が多く集まる場所での避難対策（帰宅困難者対策など）	市民・企業への防災啓発	学校での防災教育	支援物資の円滑な配給体制	防災訓練の充実	自主防災組織の活動の充実	
全体	1,730	82.8	68.4	52.6	47.8	40.5	16.7	26.6	53.2	16.4	10.3	
性・年代別	男性計	702	81.3	67.2	51.1	41.6	36.3	15.1	48.7	16.2	9.7	
	18～29歳	58	77.6	67.2	37.9	29.3	32.8	13.8	32.8	12.1	3.4	
	30代	71	84.5	74.6	50.7	25.4	38.0	9.9	29.6	40.8	7.0	
	40代	103	75.7	56.3	45.6	27.2	33.0	8.7	27.2	39.8	10.7	
	50代	140	79.3	67.9	50.0	40.7	40.7	22.1	20.7	51.4	19.3	
	60代	135	80.7	66.7	51.1	43.0	38.5	17.0	23.7	54.8	17.0	
	70歳以上	186	86.6	70.4	60.2	57.5	33.9	14.5	23.7	55.4	21.5	
	女性計	1,004	83.8	69.3	54.0	52.6	43.9	17.6	29.4	56.7	16.4	10.6
	18～29歳	105	76.2	74.3	49.5	37.1	42.9	14.3	18.1	47.6	10.5	5.7
	30代	135	80.0	71.9	49.6	37.0	43.7	19.3	38.5	48.1	14.8	9.6
	40代	166	80.7	59.6	47.0	44.0	51.8	15.1	37.3	55.4	14.5	12.7
	50代	178	83.7	62.4	53.9	55.1	42.1	14.6	20.8	56.2	13.5	5.6
	60代	146	91.8	74.0	58.9	61.6	42.5	26.0	28.8	69.2	17.8	12.3
70歳以上	268	85.8	73.9	60.1	65.7	42.2	17.2	30.6	59.3	22.4	14.2	

単位：％

	調査数	地域の防災リーダーの育成・活用	住宅耐震化の補助	公共施設の耐震化	浸水対策、河川の整備	津波避難対策の充実	土砂災害対策の充実	その他	無回答	
全体	1,730	14.0	30.8	31.8	47.9	19.3	27.0	1.5	1.2	
性・年代別	男性計	702	13.8	28.9	27.6	48.6	17.9	26.9	1.0	1.7
	18～29歳	58	10.3	31.0	25.9	32.8	17.2	19.0	1.7	1.7
	30代	71	7.0	39.4	31.0	56.3	23.9	28.2	2.8	-
	40代	103	6.8	24.3	30.1	50.5	26.2	28.2	1.0	1.9
	50代	140	13.6	30.7	30.0	52.9	18.6	30.7	0.7	-
	60代	135	14.1	25.9	26.7	52.6	16.3	31.1	0.7	3.7
	70歳以上	186	22.0	28.5	25.3	45.2	12.9	23.1	0.5	2.2
	女性計	1,004	14.1	32.4	34.9	47.8	20.5	27.3	1.8	0.6
	18～29歳	105	10.5	32.4	39.0	40.0	26.7	24.8	3.8	1.0
	30代	135	8.9	40.0	40.7	54.1	29.6	28.1	3.7	-
	40代	166	10.2	38.0	41.0	52.4	24.7	28.3	0.6	-
	50代	178	7.3	27.0	32.0	48.3	16.9	27.0	1.7	-
	60代	146	17.1	29.5	35.6	49.3	17.8	30.8	1.4	0.7
70歳以上	268	23.5	31.0	28.0	44.4	14.9	25.7	1.1	1.5	

同居家族別にみると、同居家族に未就学児、65歳以上75歳未満の人、75歳以上の人がいる世帯では「水・食料などの備蓄」の割合が7割を超えており、他の世帯に比べて高くなっている。

図表 行政が行う防災対策として特に力を入れていくべきこと【同居家族別】

※複数回答（すべて）

単位：%

	調査数	耐震性の向上	電気、ガス、水道、電話のライフライン施設の	水・食料などの備蓄	災害時に充てる情報伝達体制の充実	施設の高齢者、障がい者などへの充実に必要な人（高年齢者、障がい者など）への	避難対策（帰宅困難者対策など）	人が多く集まる場所での避難対策	市民・企業への防災啓発	学校での防災教育	支援物資の円滑な配給体制	防災訓練の充実	自主防災組織の活動の充実
全体	1,730	82.8	68.4	52.6	47.8	40.5	16.7	26.6	53.2	16.4	10.3		
同居家族別	未就学児	156	80.8	72.4	49.4	35.9	41.7	16.7	42.9	49.4	19.9	11.5	
	小学生	182	76.9	63.7	50.5	41.8	46.7	17.0	48.9	52.2	17.6	12.6	
	中学生	111	78.4	60.4	47.7	45.9	40.5	18.0	40.5	58.6	14.4	9.9	
	高校生	100	80.0	60.0	46.0	49.0	50.0	22.0	34.0	51.0	19.0	11.0	
	専門学校生・短大・高専生	21	66.7	66.7	52.4	38.1	42.9	23.8	28.6	61.9	23.8	19.0	
	大学・大学院生	127	78.7	63.8	48.8	52.0	49.6	25.2	28.3	55.9	20.5	7.9	
	65歳以上75歳未満の人	435	86.4	73.1	57.9	55.6	38.9	17.7	24.6	57.7	16.1	11.7	
	75歳以上の人	412	86.9	70.1	52.4	60.0	37.9	15.3	26.9	57.0	20.6	13.8	
	上記以外の人	1,050	82.0	67.0	52.9	45.1	42.8	18.0	27.8	55.2	15.9	9.8	

単位：%

	調査数	地域の防災リーダーの育成・活用	住宅耐震化の補助	公共施設の耐震化	浸水対策、河川の整備	津波避難対策の充実	土砂災害対策の充実	その他	無回答	
全体	1,730	14.0	30.8	31.8	47.9	19.3	27.0	1.5	1.2	
同居家族別	未就学児	156	10.3	39.7	40.4	57.1	26.9	28.8	1.3	-
	小学生	182	12.1	36.8	41.2	49.5	24.7	29.1	3.3	0.5
	中学生	111	10.8	27.9	37.8	53.2	20.7	28.8	1.8	-
	高校生	100	11.0	27.0	32.0	50.0	18.0	28.0	1.0	-
	専門学校生・短大・高専生	21	9.5	28.6	28.6	52.4	19.0	28.6	-	4.8
	大学・大学院生	127	13.4	33.1	31.5	45.7	23.6	31.5	2.4	-
	65歳以上75歳未満の人	435	16.6	29.7	30.3	47.1	17.0	29.9	0.5	2.3
	75歳以上の人	412	20.4	30.6	29.1	43.0	13.8	23.8	0.7	1.7
	上記以外の人	1,050	12.2	32.9	35.6	51.2	21.8	29.4	1.3	0.8

現在住んでいる地域の災害に対する安全性（問6 43頁参照）別にみると、『安全ではないと思う』では「水・食料などの備蓄」（73.9%）、「災害時における情報伝達体制の充実」（58.4%）、「住宅耐震化の補助」（38.1%）、「浸水対策、河川の整備」（54.9%）、「津波避難対策の充実」（26.5%）、「土砂災害対策の充実」（33.1%）の割合が『安全だと思う』に比べて、5ポイント以上高くなっている。

図表 行政が行う防災対策として特に力を入れていくべきこと
【現在住んでいる地域の災害に対する安全性別】※複数回答（すべて）

		単位：%											
		調査数	電気、ガス、水道、電話などのライフライン施設の耐震性の向上	水・食料などの備蓄	災害時における情報伝達体制の充実	災害時に支援が必要な人（高齢者、障がい者など）への施設の充実	避難対策（帰宅困難者対策など）	人が多く集まる場所での避難対策	市民・企業への防災啓発	学校での防災教育	支援物資の円滑な配給体制	防災訓練の充実	自主防災組織の活動の充実
全体		1,730	82.8	68.4	52.6	47.8	40.5	16.7	26.6	53.2	16.4	10.3	
安全性別	『安全だと思う』	1,458	82.6	67.4	51.4	47.7	40.1	16.0	26.8	53.2	16.5	10.3	
	『安全ではないと思う』	257	82.9	73.9	58.4	47.9	42.8	20.6	25.7	52.9	16.0	10.9	

		単位：%								
		調査数	地域の防災リーダーの育成・活用	住宅耐震化の補助	公共施設の耐震化	浸水対策、河川の整備	津波避難対策の充実	土砂災害対策の充実	その他	無回答
全体		1,730	14.0	30.8	31.8	47.9	19.3	27.0	1.5	1.2
安全性別	『安全だと思う』	1,458	14.1	29.5	31.8	46.8	18.0	26.1	1.4	1.1
	『安全ではないと思う』	257	14.0	38.1	32.3	54.9	26.5	33.1	2.3	1.6

